

第6次川島町総合振興計画

実施計画

第6次川島町総合振興計画 前期基本計画 代表事業

[令和7（2025）年度～令和9（2027）年度]

令和6年12月

川島町

1 第6次川島町総合振興計画における実施計画について

総合振興計画は、まちづくりの柱として町の最上位計画に位置付けられており、町の将来像や基本理念、将来像を実現するための戦略目標などを体系化し、その取組の指針を示すものです。

総合振興計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成されており、計画書に掲載している基本構想及び基本計画を具体化するための取組を、「実施計画」に取りまとめています。

（１）基本構想

令和3(2021)年度から12(2030)年度までの10年間を展望し、まちづくりの方向性や将来像を示すものです。

基本構想では、基本理念「ここが好き、やっぱり好き」に基づく政策の達成状況を検証する指標として、まちづくり総合目標「住みよさ町民満足度」を設定しています。

（２）基本計画

基本構想の計画期間を前半5年間と後半5年間に分け、それぞれの期間で将来像の実現に向けた各施策の方向性、目標等を示すものです。

基本計画では、戦略目標ごとに評価指標、施策ごとにKPIを設定して進捗状況を検証します。

（３）実施計画

基本計画で示す施策の効果的な実現に向けた具体的な事業を示すものです。計画期間を3年間とし、1年ごとに財政状況を基に内容を見直し、公表します。

2 実施計画の概要

(1) 実施計画作成の主旨

実施計画は、第6次川島町総合振興計画前期基本計画の実行計画であり、計画期間における事業の優先順位の決定と予算編成方針の基礎資料となるものです。実施計画の策定にあたっては、社会情勢の変化や緊急度が高く集中的に対応する新たな取組を反映させるため、3年ごとのローリングシステムを採用します。

(2) 実施計画の期間

期間は、令和7(2025)年度から令和9(2027)年度までの3年間とします。

(3) 本資料の対象事業

(2)で掲げる期間に実施される事業であり、第6次川島町総合振興計画前期基本計画に位置付けられた8の重要施策、39の主な施策と特に関連のある「代表事業」を対象に調書を作成し、取りまとめています。

その他、各施策に関連する事業は、所管課において予算化した上で実施しています。

(4) 留意事項

- ・代表事業調書に掲載された事業費は、概算事業費として計上しています。予算化に向けては、詳細な事業設計や事業費の精査を行った上で、当該年度の当初予算編成が行われます。
- ・初期の目的を達成した代表事業は、川島町総合振興計画審議会による検証を経た後に変更します。

3 評価方法

各施策に設定した評価指標の実績値が、目標値に対して基準値からどの程度まで達成しているか（達成率）について、下表に基づき評価します。

達成率計算式 （現状値－基準値）／（目標値－基準値） （小数点第2位以下切捨）

評価		達成率
A	目標達成に向け進んでいる	100%以上
B	目標達成に向け概ね進んでいる	75～100%未満
C	目標達成に向けやや遅れがある	50～75%未満
D	目標達成に向け遅れがあり、改善や工夫が必要と思われる	50%未満

※達成率の把握ができていない事業は「－」としています。

※数値基準のない事業については、進捗状況により評価しています。

A：スケジュールどおり実施した

B：スケジュールを概ね実施した

C：スケジュールにやや遅れがある

D：スケジュールに遅れがある、または未実施

4 まちづくり総合目標「住みよさ町民満足度」

基本理念「ここが好き、やっぱり好き」に基づいて実施する各種施策の達成状況を検証するため、「住みよさ町民満足度」を本町の独自指標として設定します。

指標は、町民アンケートにおける「住みよさ」に関する設問の回答を点数化した上で平均値を求め、達成度を数値化して算出します。これにより、町民の皆さまが川島町に居住することについてどの程度満足しているか測定します。

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
住みよさ町民満足度	目標	-	63.7%	64.2%	64.7%	65.2%	66.0%	66.8%	67.5%
	実績	63.2%	63.4%	61.0%	62.0%				
評価指標設定理由									
様々なまちづくりの取組の成果を測定するため、本町独自の評価指標として「住みよさ町民満足度」を設定し、町民の皆さまが心身ともに充実した生活を送っているかを確認する。		評価	-	D	D	D			

5 戦略目標ごとの代表事業

戦略目標1 まもる「未来に続く安全・安心な暮らしをまもる」施策別 代表事業実施計画

No.	施策名	代表事業名	概算事業費（千円）		
			R7	R8	R9
重要1	災害に備える環境整備	高台避難場所整備事業	52,234	539,480	330,097
重要2	持続可能な循環型社会の実現	ゼロ・ウェイスト推進事業	5,394	4,394	4,394
1	自治・コミュニティの振興	コミュニティ推進事業	25,139	25,139	25,139
2	消防・防災体制の充実	自主防災組織育成事業	2,445	2,445	2,445
3	人権尊重・男女共同参画の推進	男女共同参画推進事業	445	258	258
4	交通安全の推進	交通安全対策事業	12,020	12,020	11,660
5	健康づくりの推進	健康管理システム整備事業	16,773	2,783	2,783
6	福祉のまちづくり	社会福祉総務事業	15,754	15,754	15,754
7	障がい者福祉の充実	障害者自立支援事業	11,613	11,613	11,613
8	高齢者福祉の充実	生活支援体制整備事業	4,009	4,009	4,009
9	社会保障の充実	特定健康診査等事業	30,450	30,450	30,450
10	ごみ処理適正化の推進	新ごみ処理施設整備推進事業	46,220	42,175	64,986
11	自然環境と共生するまちづくり	公害対策事業	8,569	2,000	2,000
12	緑あふれる安心空間の整備	都市公園等の維持管理の充実	68,637	80,277	66,191
13	安心して暮らすための河川の整備	河川改良事業	28,000	35,000	27,000
14-1	住みよいまちづくり	都市計画総務事業	5,500	5,500	5,500
14-2		空き家対策推進事業	15,630	15,630	15,630
15	上下水道の整備・維持管理及び生活排水対策	雨水幹線整備事業	40,000	50,000	350,000
16	安全に通行できる道路の整備	道路新設改良事業（主要幹線道路整備）	35,000	35,000	35,000
17	持続可能な公共交通網の形成	地域公共交通対策事業	15,421	15,421	15,421
18	農地保全と有効利用	農地中間管理事業	17,562	23,112	23,112
19	公共施設の適正な管理	公共施設等総合管理事業	0	0	0
20	適正な行財政運営の推進	計画行政推進事業	4,312	850	850
年度ごと概算事業計			461,127	953,310	1,044,292

戦略目標1 評価指標

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
住み続けたいと思う町民の割合	目標	-	71.1%	71.3%	71.5%	71.7%	72.0%	72.2%	72.4%
	実績	70.9%	70.5%	65.8%	56.1%				
評価指標設定理由									
戦略目標1で掲げる取組の成果を測定するため、「住み続けたいと思う町民の割合」を設定し、町民の皆さまが安全・安心な暮らしを送っているかを確認する。	評価	-	D	D	D				

No.	重要1	戦略目標	まもる	施策名	災害に備える環境整備	分類	継続
実施計画事業名	高台避難場所整備事業	予算書事業名	高台避難場所整備事業	関連計画	川島町地域防災計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	大規模水害の際に町外に避難することが困難な場合に備え、高台避難場所を整備する。	評価の考え方 及び 今後の対応策	令和3年度に高台避難場所整備計画案を作成した。令和4年度から5年度にかけて測量・地質調査・設計、令和6年度から用地取得及び水路整備工事に着手する。関係機関等の調整により目標から1年間の遅れが生じている。用地取得の必要があるため、地権者及び関係者へ丁寧な説明を行い、事業を進める。
------	---	------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・測量設計等業務委託	・工事 ・土地購入費 ・物件補償費	・工事 ・物件補償費	・工事 ・事前調査業務委託	・工事 ・影響調査業務委託

年 度 (単位：千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	57,268	112,338	52,234	539,480	330,097
財源内訳					
国庫支出金	24,050	37,530	22,800	242,700	148,450
県支出金					
地方債	21,600	54,900	20,520	218,430	133,605
その他					
一般財源	11,618	19,908	8,914	78,350	48,042

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
高台避難場所の箇所数	目標	-	計画	測量・設計	用地取得	水路	水路・アクセス道路	基面整備・地盤改良	調節池・盛土
評価指標設定理由	実績	計画素案作成	計画策定	測量・設計	測量・設計				
大規模水害時、避難が困難な場合、緊急的な避難をする場所が必要となるため、5年で1箇所を設定した。	評価	-	A	B	B				

No.	重要2	戦略目標	まもる	施策名	持続可能な循環型社会の実現	分類	継続
実施計画事業名	ゼロ・ウェイスト推進事業	予算書事業名	4R推進事業	関連計画	一般廃棄物処理基本計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	持続可能な循環型社会の形成に向けた施策を展開する	評価の考え方 及び 今後の対応策	ゼロ・ウェイストに向けて様々な施策を実施する。ゼロウェイストの中でも、まずは可燃ごみの削減に重点を置き、生ごみ処理容器等購入補助金制度を実施し、可燃ごみの減量を図る。
------	--------------------------	------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	ゼロ・ウェイストに向けて新たな施策の検討、実施 ・プラスチック製品一括回収による分別区分及び収集形態の検討 ・集団資源回収補償金単価の改定	ゼロ・ウェイストに向けて新たな施策の検討、実施 ・生ごみ再資源化事業（給食センター及び事業系生ごみの再資源化検討） ・生ごみ処理容器等購入費補助	ゼロ・ウェイストに向けて新たな施策の検討、実施 ・ごみ処理手数料の検証 ・生ごみ処理容器等購入費補助	ゼロ・ウェイストに向けて新たな施策の検討、実施 ・報奨金単価の検証 ・生ごみ処理容器等購入費補助	ゼロ・ウェイストに向けて新たな施策の検討、実施 ・報奨金単価の検証 ・生ごみ処理容器等購入費補助

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	2,506	5,394	5,394	4,394	4,394
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,506	5,394	5,394	4,394	4,394

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1人1日あたりのごみ総排出量	目標	-	922 g / 人・日 (可燃469 g / 人・日)	915 g / 人・日 (可燃465 g / 人・日)	907 g / 人・日 (可燃461 g / 人・日)	905 g / 人・日 (可燃460 g / 人・日)	899 g / 人・日 (可燃457 g / 人・日)	894 g / 人・日 (可燃455 g / 人・日)	888 g / 人・日 (可燃452 g / 人・日)
評価指標設定理由	実績	947g / 人・日	937 g / 人・日 (可燃477 g / 人・日)	918 g / 人・日 (可燃478 g / 人・日)	891 g / 人・日 (可燃456 g / 人・日) (暫定値)				
ごみ減量化を図る指数であるため	評価	-	D	B	A				

No.	1	戦略目標	まもる	施策名	自治・コミュニティの振興	分類	継続
実施計画事業名	コミュニティ推進事業		予算書事業名	自治振興事業		関連計画	計画期間 - ~ - 年度

事業目的	各自治会の活動推進及び充実を図るとともに、自治会、区長、区長会等との連絡・調整・支援を実施する。			評価の考え方 及び 今後の対応策	自治会活動を推進することで、自治会加入率の向上を図るため、様々な補助メニューを検討し、各自治会の財政的な支援を行ってきたが、依然、自治会の加入率は減少傾向にあるため、「D」評価とした。今後も、自治会活動の拠点となる集会所の改修や修繕等の必要性を把握し、補助金のメニューや補助率を適宜検討するとともに、時代にあった持続可能な自治会活動を目指し、行政区の人口が少ない地区や、自治会間で交流のある地区を優先に、統合や再編を協議し、10年後、20年後を見据えた自治会のあり方に向けて改善を図る。		
------	--	--	--	------------------------	---	--	--

各年度の事業概要	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	- 各自治会に対する補助(自治会運営費助成金、地縁団体事務費助成金等) - コミュニティ推進協議会に対する補助(地区コミュニティ活動事業補助金) - コミュニティ助成事業((一財)自治総合センター)を活用した集会所整備事業	- 各自治会に対する補助(自治会運営費助成金、地縁団体事務費助成金等) - コミュニティ推進協議会に対する補助(地区コミュニティ活動事業補助金) - コミュニティ助成事業((一財)自治総合センター)を活用した集会所整備事業	- 各自治会に対する補助(自治会運営費助成金、地縁団体事務費助成金等) - コミュニティ推進協議会に対する補助(地区コミュニティ活動事業補助金) - コミュニティ助成事業((一財)自治総合センター)を活用した集会所整備事業	- 各自治会に対する補助(自治会運営費助成金、地縁団体事務費助成金等) - コミュニティ推進協議会に対する補助(地区コミュニティ活動事業補助金) - コミュニティ助成事業((一財)自治総合センター)を活用した集会所整備事業	- 各自治会に対する補助(自治会運営費助成金、地縁団体事務費助成金等) - コミュニティ推進協議会に対する補助(地区コミュニティ活動事業補助金) - コミュニティ助成事業((一財)自治総合センター)を活用した集会所整備事業

年度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	21,244	25,139	25,139	25,139	25,139
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,500	2,400	2,400	2,400
	一般財源	19,744	22,739	22,739	22,739

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
自治会加入率	目標	-	77.6%	77.0%	76.5%	76.0%	75.5%	75.0%	74.5%
	実績	77.0%	76.5%	75.8%	74.2%				
評価指標設定理由									
自治会加入率の増減により測定する。									
	評価	-	D	D	D				

No.	2	戦略目標	まもる	施策名	消防・防災体制の充実	分類	継続
実施計画事業名	自主防災組織育成事業	予算書事業名	災害対策事業	関連計画	川島町地域防災計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	自主防災組織への防災意識の向上や、防災体制の支援などを通じて、地域防災力の向上を図り、安全・安心なまちづくりを推進する。	評価の考え方 及び 今後の対応策	地域の防災力の向上には、防災活動に関し、専門的な見地から指導及び助言を行うことができる方(防災リーダー)を中心とした活動が効果的であり、各種防災講座を機会として、啓発活動や防災士の取得補助金の活用について周知を行ってきたが、防災リーダーの人数が増加に至っていないため「D」評価とした。 防災リーダーの発掘、育成には、時間をかけて、粘り強く支援を行う必要があるため、引き続き、各種防災講座の開催などを通じて、防災リーダーの養成を図っていく。
------	--	------------------------	--

各年度の事業概要	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・防災アドバイザーの任命 ・自主防災組織への補助	・防災アドバイザーの任命 ・自主防災組織への補助	・防災アドバイザーの任命 ・自主防災組織への補助	・防災アドバイザーの任命 ・自主防災組織への補助	・防災アドバイザーの任命 ・自主防災組織への補助

年度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	1,615	2,445	2,445	2,445	2,445
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,615	2,445	2,445	2,445	2,445

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域防災リーダーの人数	目標	-	8人	9人	11人	13人	15人	18人	21人
評価指標設定理由	実績	7人	6人	6人	6人				
地域の防災リーダーを育成するため、5年で2倍の15人を想定し、その5年後にさらに2倍の30人を設定した。	評価	-	D	D	D				

No.	3	戦略目標	まもる	施策名	人権尊重・男女共同参画の推進	分類	継続
実施計画事業名	男女共同参画推進事業	予算書事業名	男女共同参画推進事業	関連計画	川島町男女共同参画推進計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	性別に関わりなく個人として能力を発揮できる機会が確保され、人権が尊重されている社会の実現を目指し、【意識づくり】【環境づくり】【社会づくり】の3つの柱を基本として、啓発や講座・研修会の開催など、各種施策を実施していく。	評価の考え方 及び 今後の対応策	町民アンケートに加え、啓発事業実施の際にアンケート調査を実施し、事業の認知度や人権、男女共同参画に関する意識調査を実施した。各種取り組みの認知度が低いことから、様々な広報媒体(広報紙、町HP、かわべえメール、町公式LINEなど)を活用し、認知度を向上させ、人権・男女共同参画に関する意識向上を図る。
------	---	------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・男女共同参画推進委員会 ・男女共同参画研修会 ・各種啓発事業の実施(啓発物資配布、掲示物展示 等)	・男女共同参画推進委員会 ・男女共同参画研修会 ・各種啓発事業の実施(啓発物資配布、掲示物展示 等)	・男女共同参画推進委員会 ・男女共同参画研修会 ・各種啓発事業の実施(啓発物資配布、掲示物展示 等) ・中間評価実施のためのアンケート	・男女共同参画推進委員会 ・男女共同参画研修会 ・各種啓発事業の実施(啓発物資配布、掲示物展示 等)	・男女共同参画推進委員会 ・男女共同参画研修会 ・各種啓発事業の実施(啓発物資配布、掲示物展示 等)

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	258	258	445	258	258
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	258	258	445	258	258

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人権教育に満足していない町民の割合	目標	-	10.6%	10.3%	10.1%	9.9%	9.7%	9.5%	9.5%
評価指標設定理由	実績	10.9%	13.1%	15.6%	16.3%				
町民アンケートにより、人権教育に対して満足していない町民の割合を測定する。前回アンケートからの大いに不満に思う方の減少割合を目標に設定(5年間で1.2%減少)	評価	-	D	D	D				

No.	4	戦略目標	まもる	施策名	交通安全の推進	分類	継続
実施計画事業名	交通安全対策事業		予算書事業名	交通安全対策事業		関連計画	計画期間
							- ~ - 年度

事業目的	町内の交通事故を防止するため、交通安全運動や交通安全教育、交通安全施設の設置や維持管理などを実施する。	評価の考え方 及び 今後の対応策	人口1万人当たりの人身事故件数が県内ワースト1位(R6.5月末)。自転車乗車用ヘルメット着用率11.3%(R6.6.4)で全国平均13.5%(R5.7月)よりも低い。人身事故件数は昨年比14%減。自転車死傷者数も8件→1件と減少(R6.5月末)。自転車乗車用ヘルメット購入費補助制度(6~8の3年間限定)の効果が大きいと思われる。今後は、ソフト面の対策を新たに研究していくとともに、ハード面の対策も充実していくよう担当課と協議していく。
------	---	------------------------	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・交通指導員の運営 ・防犯灯設置工事及び修繕 ・交通安全協会川島支部への補助	・交通指導員の運営 ・防犯灯設置工事及び修繕 ・交通安全協会川島支部への補助 ・自転車乗車用ヘルメット購入への補助	・交通指導員の運営 ・防犯灯設置工事及び修繕 ・交通安全協会川島支部への補助 ・自転車乗車用ヘルメット購入への補助	・交通指導員の運営 ・防犯灯設置工事及び修繕 ・交通安全協会川島支部への補助 ・自転車乗車用ヘルメット購入への補助	・交通指導員の運営 ・防犯灯設置工事及び修繕 ・交通安全協会川島支部への補助

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	10,859	12,020	12,020	12,020	11,660
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	10,859	12,020	12,020	12,020	11,660

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
交通事故発生件数(人身事故)	目標	-	68件	66件	64件	62件	60件	58件	56件
	実績	69件	58件	94件	85件				
評価指標設定理由									
交通安全対策を推進することで、交通事故発生防止に寄与することが期待される。よって交通事故発生件数を評価指標とし、1年間に2件の事故発生件数を減らし、R7は60件とする。		評価	-	A	D	D			

No.	5	戦略目標	まもる	施策名	健康づくりの推進	分類	継続
実施計画事業名	健康管理システム整備事業	予算書事業名	保健衛生総務費	関連計画	川島町健康長寿のまちづくり推進計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	健康診査やがん検診、予防接種等の記録の電子台帳として、住民の健康管理を一元的に行うもの。	評価の考え方 及び 今後の対応策	各種検診、予防接種、母子保健事業のデータ管理を行っている。住民基本データと保健事業管理データは別会社であり、データの更なる活用のためにはデータ管理の統一を図る必要がある。
------	--	------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	健康管理システムの運用 (システム保守管理、借上)	健康管理システムの運用 (システム保守管理、借上、自治体システム標準化対応)	健康管理システムの運用 (システム保守管理、借上、自治体システム標準化対応)	健康管理システムの運用 (システム保守管理、借上)	健康管理システムの運用 (システム保守管理、借上)

年 度 (単位: 千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	3, 414	5, 222	16, 773	2, 783	2, 783
財源内訳					
国庫支出金		3, 267	13, 990		
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3, 414	1, 955	2, 783	2, 783	2, 783

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
町民の健康寿命(日常生活を制限されことなく健康的な生活を送ることができる期間の延伸を目指す)	目標	-	男+0.7歳(18.17) 女+0.5歳(20.98)	男+1.0歳(18.47) 女+0.6歳(21.08)	男+1.3歳(18.77) 女+0.7歳(21.18)	男+1.5歳(18.97) 女+0.8歳(21.28)	男+1.7歳(19.17) 女+0.9歳(21.38)	男+1.9歳(19.37) 女+1.0歳(21.48)	男+2.0歳(19.47) 女+1.1歳(21.58)
評価指標設定理由	実績	男性17.47 (H30) 女性20.48 (H30)	男性18.07 女性20.99	男性18.58 女性21.22	集計中				
健康寿命については、2018(H30)年度(男性17.47歳、女性20.48歳)と2022(R4)年度を比較すると4年で男性0.6歳、女性0.51歳延びている。目標年度まで男女ともに目標値の健康寿命の延伸を目指す。	評価	-	B	A					

No.	6	戦略目標	まもる	施策名	福祉のまちづくり		分類	継続
実施計画事業名	社会福祉総務事業		予算書事業名	社会福祉協議会補助事業	関連計画	第2次川島町地域福祉計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	地域福祉の総合的な担い手である社会福祉協議会に対し、運営費や事業費を補助することで、社会福祉協議会の安定的な運営と福祉事業の活性化を促進する。			評価の考え方 及び 今後の対応策	町民ボランティアやボランティア団体を育成し、町や社会福祉協議会以外の地域福祉の担い手として活動していただく。ボランティア数の増加は活動の多様化や活性化につながっていく。 また、高齢者のいきがいづくりとしてのボランティア活動も目的とする。			
------	---	--	--	------------------------	---	--	--	--

各年度の 事業概要	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・社会福祉協議会の運営補助 ・地域福祉活動費(戦没者遺族援護・長寿祝い)の補助 ・福祉ボランティアの人数増や活躍の場を広げるため、活性化を図る取組を検討する	・社会福祉協議会の運営補助 ・地域福祉活動費(戦没者遺族援護・長寿祝い)の補助 ・福祉ボランティアの人数増や活躍の場を広げるため、活性化を図る取組を検討する	・社会福祉協議会の運営補助 ・地域福祉活動費(戦没者遺族援護・長寿祝い)の補助 ・福祉ボランティアの人数増や活躍の場を広げるため、活性化を図る取組を検討する	・社会福祉協議会の運営補助 ・地域福祉活動費(戦没者遺族援護・長寿祝い)の補助 ・福祉ボランティアの人数増や活躍の場を広げるため、活性化を図る取組を検討する	・社会福祉協議会の運営補助 ・地域福祉活動費(戦没者遺族援護・長寿祝い)の補助 ・福祉ボランティアの人数増や活躍の場を広げるため、活性化を図る取組を検討する

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	15,763	15,754	15,754	15,754	15,754
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	15,763	15,754	15,754	15,754	15,754

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
福祉ボランティアの人数	目標	-	30人	35人	40人	45人	50人	55人	60人
	実績	26人	48人	48人	55人				
評価指標設定理由									
地域福祉の担い手を育成し、地域で支え合う取組の活性化を図るため	評価	-	A	A	A				

No.	7	戦略目標	まもる	施策名	障がい者福祉の充実		分類	継続
実施計画事業名	障害者自立支援事業		予算書事業名	障害者生活支援事業	関連計画	川島町障がい者計画・第7期川島町障がい福祉計画・第3期障がい福祉児福祉計画	計画期間	－ ～ － 年度

事業目的	聴覚障がい者のための手話通訳の派遣や、障がいにより低下した身体機能を補うための日常生活用具の給付、屋外での移動が困難な方への移動支援等により、障がい者が在宅で生活していくうえで、必要な支援を実施していく。			評価の考え方 及び 今後の対応策	障がい者の地域生活を支えていくための機関である、地域生活支援拠点を開設する。利用者数の増加は、障がい者の地域生活や自立支援につながると考えられる。
------	--	--	--	------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	- 手話通訳者、要約筆記者派遣事業 - 日常生活用具給付費 - 移動支援事業費 - 障がい者スポーツ、芸術文化活動等事業費補助金	- 手話通訳者、要約筆記者派遣事業 - 日常生活用具給付費 - 移動支援事業費 - 障がい者スポーツ、芸術文化活動等事業費補助金	- 手話通訳者、要約筆記者派遣事業 - 日常生活用具給付費 - 移動支援事業費 - 障がい者スポーツ、芸術文化活動等事業費補助金	- 手話通訳者、要約筆記者派遣事業 - 日常生活用具給付費 - 移動支援事業費 - 障がい者スポーツ、芸術文化活動等事業費補助金	- 手話通訳者、要約筆記者派遣事業 - 日常生活用具給付費 - 移動支援事業費 - 障がい者スポーツ、芸術文化活動等事業費補助金

年 度 (単位：千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	13,661	11,613	11,613	11,613	11,613
財源内訳	国庫支出金	4,309	4,704	4,704	4,704
	県支出金	2,154	2,352	2,352	2,352
	地方債				
	その他				
一般財源	7,198	4,557	4,557	4,557	4,557

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域生活支援拠点の利用者数	目標	-	設置準備	設置準備	開設	5人	10人	10人	10人
	実績	設置準備	設置準備	設置準備	要綱作成				
評価指標設定理由									
地域生活支援拠点は障がい者の地域生活や自立を支えていくための機関であり、令和5年度中の開設を目指している。当機関の利用者が増加することで、障がい者の自立に向けた取組が機能していることが確認できるため		-	C	D	D				

No.	8	戦略目標	まもる	施策名	高齢者福祉の充実	分類	継続
実施計画事業名	生活支援体制整備事業	予算書事業名	生活支援体制整備事業費	関連計画	川島町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	誰もが住み慣れた地域社会で暮らし続けることができるよう、高齢者を地域で支える仕組みを構築する。最初は、町民の集いの場としてスタートし、町民同士の支え合い活動として発展させていく。	評価の考え方 及び 今後の対応策	支え合いの場の開催回数が増えていくことにより、町民同士の交流や活動が活性化していくと考えられる。 どのような支え合い活動が可能か等について、情報提供していくとともに、活動の支援を行っていく。
------	---	------------------------	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・生活支援体制整備事業の実施 生活支援コーディネーター（社会福祉協議会へ委託）を中心に、7つの地域ささえあい協議体（中山、八幡、伊草、三保谷、出丸、ハツ保、小見野）による生活支援体制整備事業の開催	・生活支援体制整備事業の実施 生活支援コーディネーター（社会福祉協議会へ委託）を中心に、7つの地域ささえあい協議体（中山、八幡、伊草、三保谷、出丸、ハツ保、小見野）による生活支援体制整備事業の開催	・生活支援体制整備事業の実施 生活支援コーディネーター（社会福祉協議会へ委託）を中心に、7つの地域ささえあい協議体（中山、八幡、伊草、三保谷、出丸、ハツ保、小見野）による生活支援体制整備事業の開催	・生活支援体制整備事業の実施 生活支援コーディネーター（社会福祉協議会へ委託）を中心に、7つの地域ささえあい協議体（中山、八幡、伊草、三保谷、出丸、ハツ保、小見野）による生活支援体制整備事業の開催	・生活支援体制整備事業の実施 生活支援コーディネーター（社会福祉協議会へ委託）を中心に、7つの地域ささえあい協議体（中山、八幡、伊草、三保谷、出丸、ハツ保、小見野）による生活支援体制整備事業の開催

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	4,009	4,009	4,009	4,009	4,009
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,087	3,087	3,087	3,087
	一般財源	922	922	922	922

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
支え合いの場の開催回数	目標	-	126回	137回	148回	159回	170回	181回	192回
	実績	115回	14回	50回	112回				
評価指標設定理由									
支え合いの場とは、高齢者を中心とした地域の集いの場であり、町民同士の支え合い活動への発展が期待される。開催が増えることで、様々な取組へつながっていくため		評価	-	D	D	D			

No.	9	戦略目標	まもる	施策名	社会保障の充実	分類	継続
実施計画事業名	特定健康診査等事業	予算書事業名	特定健康診査等事業	関連計画	川島町国民健康保険健康事業実施計画 川島町特定健診等実施計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	特定健診を実施し、疾病の早期発見・治療・予防に努め、町民一人ひとりの健康の保持増進と医療費の適正化を図り、「健康寿命の延伸」を目指す。	評価の考え方 及び 今後の対応策	平成28年度より胃がん検診と骨密度測定を集団健診時と同日実施、平成29年度からは歯科検診の同日実施、また県の推奨する糖尿病性腎症重症化予防対策共同事業に参加し実施することにより、一定の効果が得られた。引き続き更なる受診率向上のため、事業の見直しを行っていく。 前年度と比べ、受診率は上昇しているものの、目標には届かなかったため、Bとした。
------	---	------------------------	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	特定健康診査の受診率向上を図るため、健診の周知及び受診勧奨を実施した。 特定健診及び長寿健診受診者に対しインセンティブ配布を実施した。 国における健診等事業計画（データヘルス計画）の見直し時期となるため、今年度までの総括及び次年度から5か年の計画を策定した。	特定健康診査の受診率向上を図るため、健診の周知及び受診勧奨を実施する。 特定健診及び長寿健診受診者に対しインセンティブ配布を実施する。 集団健診の受診率向上を図るため、1日の食塩摂取量の検査項目を追加する。特定健診及び長寿健診受診者に対しインセンティブ配布を実施するが、次年度以降の配布については見直しを行う。	特定健康診査の受診率向上を図るため、健診の周知及び受診勧奨を実施する。 特定健診後の特定保健指導への参加者を増やすため、利用勧奨を積極的に実施する。	新たな特定健診受診者を増やすため、健診の周知及び受診勧奨を実施する。 特定健診後の特定保健指導への参加者を増やし、健康を維持する体制づくりを行う。	特定健診の周知及び受診勧奨を実施する。 特定健診後の特定保健指導への参加者を増やし、健康を維持する体制づくりを行う。

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	24,110	30,450	30,450	30,450	30,450
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	12,142	21,754	21,754	21,754	21,754
地方債					
その他					
一般財源	11,968	8,696	8,696	8,696	8,696

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
国民健康保険健康診断受診率	目標	-	45%以上	50%以上	53%以上	56%以上	60%以上	60%以上	60%以上
評価指標設定理由	実績	42.8%	49.0%	51.3%	51.8%				
特定健診の受診率と特定保健指導の受診率も向上させることにより、町民一人ひとりの健康保持増進と医療費の適正化を図り、「健康寿命の延伸」を目指す。	評価	-	A	A	B				

No.	10	戦略目標	まもる	施策名	ごみ処理適正化の推進	分類	継続
実施計画事業名	新ごみ処理施設整備推進事業	予算書事業名	ごみ処理広域化協議会事業	関連計画	一般廃棄物処理基本計画	計画期間	— ～ — 年度

事業目的	持続可能な社会を実現するために、ごみ処理体制の構築を図るとともに、町の豊かな自然環境と安全で快適な生活環境を守るため、資源循環に対応可能なごみ処理施設整備をすることを目的とする。	評価の考え方 及び 今後の対応策	令和5年度中にごみ処理基本計画及び新ごみ処理施設整備基本構想を策定できなかったためBとした。しかし、地元連絡会議や町民コメントにより住民等の意見をしっかりと反映し、令和6年5月に策定した。施設整備基本構想でスケジュールが示されたため、遅延することのないよう計画性をもって事業を進める。
------	---	------------------------	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・ごみ処理基本計画及び施設整備基本構想の策定 ・桶川市とごみ処理広域化推進のため、一部事務組合設立の準備	・ごみ処理基本計画及び施設整備基本構想の策定 ・循環型社会形成推進地域計画策定 ・一部事務組合設立のための準備	令和7年度から一部事務組合負担金として支出 ・一部事務組合設立 ・建設地の調査、測量等 ・施設整備基本計画の策定(R7-8) ・生活環境影響調査の実施(R7-8)	・施設整備基本計画の策定(R7-8) ・生活環境影響調査の実施(R7-8) ・都市計画決定(変更)の手続き ・用地交渉開始 ・造成設計着手	・用地取得 ・ごみ処理施設整備の事業者選定手続き開始 ・造成工事着手

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	24,276	25,188	46,220	42,175	64,986
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10,367	11,000		
	地方債				
	その他	9,005	9,195		
一般財源	4,904	4,993	46,220	42,175	64,986

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ごみ処理施設整備計画の進捗	目標	-	建設用地選定	建設用地選定	ごみ処理基本計画施設整備基本構想の策定	循環型社会形成推進地域計画の策定 一部事務組合設立準備	ごみ処理事業方式の決定	都市計画(変更)の決定	用地取得事業者の選定
	実績	ごみ処理事業検討開始	3か所に絞り込み	建設候補地を1か所に選定	ごみ処理基本計画施設整備基本構想(案)の策定				
評価指標設定理由									
新ごみ処理施設を整備する上で必要なプロセスであるため。									
	評価	-	A	A	B				

No.	11	戦略目標	まもる	施策名	自然環境と共生するまちづくり		分類	拡充・一部新規	
実施計画事業名	公害対策事業		予算書事業名	公害対策事業		関連計画	川島町地球温暖化対策実行計画 (事務・事業編)	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	持続可能な環境配慮型まちづくりを進めるため、オール川島で温室効果ガス(CO2)削減を推進する。 住みよい環境づくりのため、町内の大気・水質等の良好な保全を図る。			評価の考え方 及び 今後の対応策	町の責務等を示す地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)に関して、ソフト面(エアコン消費抑制等)の取組だけでなく、ハード面(電灯LED化等)の取組として公共施設更新計画を策定する。また、町民や事業者の責務を示すため、R7に、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び関連する気候変動適応計画の策定を検討。R8に、ゼロカーボンシティ宣言を検討。これを契機に省エネ家電等買替補助制度等を検討する。			
------	---	--	--	------------------------	--	--	--	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	- 地球温暖化対策実行計画推進会議の開催(3回) - 地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)の改訂 - 職員向け啓発活動として、年6回の情報発信 - 比企河川合同水質調査業務の実施	- 地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)職員向け説明会 - 地球温暖化対策実行計画推進会議(2回) - 公共施設更新計画策定 - 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定準備の基礎調査等実施 - 比企河川合同水質調査業務の実施	- 地球温暖化対策実行計画推進会議(2回) - 公共施設更新計画に基づく電灯LED化 - 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)等策定検討 - 比企河川合同水質調査業務の実施	- 地球温暖化対策実行計画推進会議(2回) - 公共施設更新計画に基づく電灯LED化 - ゼロカーボンシティ宣言の検討 - 省エネ家電等買替補助制度の検討 - 森林環境譲与税カーボンオフセット協定等の検討 - 比企河川合同水質調査業務の実施	- 地球温暖化対策実行計画推進会議(2回) - 公共施設更新計画に基づく電灯LED化 - ゼロカーボンシティ宣言の検討 - 省エネ家電等買替補助制度の検討 - 森林環境譲与税カーボンオフセット協定等の締結 - 比企河川合同水質調査業務の実施

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	1,569	1,726	8,569	2,000	2,000
財源内訳	国庫支出金		4,760		
	県支出金	56	56	56	56
	地方債				
	その他				
一般財源	1,513	1,670	3,753	1,944	1,944

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
公共施設におけるCO2排出量削減率(H28比)	目標	-	11%削減	13%削減	15%削減	18%削減	25%削減	30%削減	37%削減
	実績	9%削減	3%削減	0.3%削減	-4.4%削減				
評価指標設定理由									
各エネルギー使用量の削減を目指す。削減に向けて町が積極的に取り組むため、公共施設を対象とする。		評価	-	D	D	D			

No.	12	戦略目標	まもる	施策名	緑あふれる安心空間の整備	分類	継続
実施計画事業名	都市公園等の維持管理の充実		予算書事業名	都市公園等管理事業	関連計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	- 定期的な点検調査を実施し、計画的に補修・更新を行うことで、利用者の安全性の確保及びライフサイクルコストの縮減を図りながら、将来にわたって適正に維持管理していく。施設防犯を重視し、安心で清潔な利用しやすい整備を実施し、利用促進を図る。 - 平成の森公園の魅力度向上及び維持管理業務に係る人的負担の見直しを図るため、指定管理者制度やP-PFI制度を導入する。 - 民間事業者のノウハウを用いたイベント等により公園の魅力を向上させ、検討を進めてきた公園リニューアルの実現につなげる。 - IC南側地区開発において整備される公園・緑地を賑わい創出の拠点とする。	評価の考え方 及び 今後の対応策	- 平成の森公園は平成8年のオープンから30年近くが経過しており、町内の公園施設も全体の老朽化が進んでいるため、計画的な施設更新を行っていく。また、年齢や性別、文化、言語、障がいの有無などに関わらず、どんな人でも利用ができる公園として、公園内のユニバーサルデザイン化を進めていく。 - 指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを用いたイベント等により、公園の魅力を向上させ、平成の森公園を賑わい創出の拠点として整備するとともに維持管理費用の軽減を図る。
------	---	---------------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	- 各公園の管理 - 春まつりイベント事業 3町バラ連携事業	- 平成の森遊具更新工事 - 平成の森公園濾過機更新工事 - 鳥羽井沼公園化に向けた測量業務 - 各公園の管理 - 春まつりイベント事業 3町バラ連携事業	- 平成の森公園ベンチ設置工事 - 平成の森公園バラの苗木植樹業務 - 各公園の管理 - 春まつりイベント事業 3町バラ連携事業 - 指定管理者制度導入に向けたサウンディング調査等業務	- 平成の森公園ショウブ園木道改修工事 - 平成の森公園バラ剪定業務 - 平成の森公園噴水設備制御盤改修工事 - 各公園の管理 - 春まつりイベント事業 3町バラ連携事業 - 指定管理者制度導入に向けた住民説明及び管理者選定業務	- 各公園の管理(平成の森公園については、指定管理制度の導入) - 春まつりイベント事業 3町バラ連携事業 - 指定管理者制度導入 - R10以降のP-PFIの導入に向けたサウンディング調査等業務

年 度 (単位: 千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	67,087	89,945	68,637	80,277	66,191
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	10,000			
	一般財源	67,087	79,945	80,277	66,191

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
公園・緑地整備に対する満足度	目標	-	25.3%	25.3%	25.3%	32.3%	33.6%	34.9%	36.1%
	実績	25.3%	27.5%	26.0%	31.0%				
評価指標設定理由									
インター南側地区区画整理事業による公園・緑地の整備などにより満足度を向上させる。	評価	-	A	A	A				

No.	13	戦略目標	まもる	施策名	安心して暮らすための河川の整備			分類	継続
実施計画事業名	河川改良事業		予算書事業名	河川改良事業		関連計画		計画期間	- ~ - 年度

事業目的	河川・排水路を整備することで、冠水被害の防止を図る。 河川・排水路の整備については、下流から整備を行うことにより流れを確保し、住民の生命・財産を守る。	評価の考え方 及び 今後の対応策	令和元年度東日本台風による被災を受け、内水氾濫箇所の水路整備を行うことにより用排水路整備に対する満足度をあげることができた。 今後も、効果的な整備を計画的に進めていく。
------	--	------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・水路整備工事	・水路整備工事	・水路整備工事 ・測量設計	・水路整備工事	・水路整備工事

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	55,348	31,000	28,000	35,000	27,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	55,348	31,000	28,000	35,000	27,000

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
用排水路整備に対する満足度(%)	目標	-	15.8%	18.1%	20.4%	19.0%	20.0%	21.0%	22.0%
	実績	13.6%	16.4%	14.6%	17.0%				
評価指標設定理由									
冠水被害の減少について、排水路整備に対する満足度により測定する。	評価	-	A	D	C				

No.	14-1	戦略目標	まもる	施策名	住みよいまちづくり	分類	継続
実施計画事業名	都市計画総務事業		予算書事業名	都市計画総務事業	関連計画	建築物耐震改修促進計画	計画期間

事業目的	昭和56年5月31日以前(R7年度よりH12年5月31日以前まで対象拡大)の建築物を対象に、大地震発生の際の耐震性を増大するため、耐震診断・耐震改修の実施を促進し、災害に強いまちづくりの推進を図る。また、空き家等の適正管理や流通を促進し、だれもが住み続けたいような住環境を創出する。	評価の考え方 及び 今後の対応策	昭和56年以前の建築物を対象としていることや助成額が少ないこともあり、補助の実績に繋がっていない。 能登半島地震の発生による防災意識の高まりから、耐震関連の相談も増加傾向であるため、R7年度より助成金額や対象範囲(H12.5.31以前の建築物)を拡充し、広報・HPやチラシ等を作成して周知を図ることで、利用の実績につなげていく。
------	---	------------------------	---

各年度の事業概要	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・耐震診断・改修等の補助 ・補助制度の周知	・耐震診断・改修等の補助 ・補助内容の見直し検討 ・補助制度の周知	・耐震診断・改修等の補助 ・補助制度の周知	・耐震診断・改修等の補助 ・補助制度の周知	・耐震診断・改修等の補助 ・補助制度の周知

年度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	200	200	5,500	5,500	5,500
財源内訳					
国庫支出金	100	100	600	600	600
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	100	100	4,900	4,900	4,900

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
住宅リフォーム・耐震等制度利用件数	目標	-	74件 (うち耐震1件) (うち福祉50件) (うち農政24件)	100件 (うち耐震1件) (うち福祉60件) (うち農政40件)	101件 (うち耐震1件) (うち福祉60件) (うち農政40件)	147件 (うち耐震2件) (うち福祉65件) (うち農政80件)	152件 (うち耐震2件) (うち福祉70件) (うち農政80件)	163件 (うち耐震3件) (うち福祉75件) (うち農政85件)	173件 (うち耐震3件) (うち福祉85件) (うち農政85件)
	実績	74件	105件 (うち耐震0件) (うち福祉75件) (うち農政30件)	160件 (うち耐震0件) (うち福祉62件) (うち農政98件)	142件 (うち耐震1件) (うち福祉61件) (うち農政80件)				
評価指標設定理由									
耐震関連補助制度の拡充により、災害に強いまちづくりの推進を図る。		-	A	A	A				

No.	14-2	戦略目標	まもる	施策名	住みよいまちづくり	分類	拡充・一部新規
実施計画事業名	空き家対策推進事業	予算書事業名	空き家対策推進事業	関連計画	川島町空家等対策計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	【活用】 町内への空き家等への入居や利活用を促進し、定住促進及び地域活性化を図る。 【適正管理】 管理が行き届いていない空き家等の適切な管理を促進し、町民の安全・安心を確保する。	評価の考え方 及び 今後の対応策	所有者への指導を強化した結果、目標を上回る件数の空き家の利活用につながった。明治大学との共同研究により構築された「川島版空き家対策＝川島モデル」は、官民連携によって空き家の解消を目指す施策であり、今後も継続して宅建業協会等との協力により、所有者の意向を踏まえた空き家利活用を図る。
------	---	---------------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・空き家適正管理・連絡体制構築 ・空き家共同研究による施策立案 ・空家等対策協議会・空家等対策庁内連絡会の設置 ・全国版空き家バンク開始	・空き家適正管理 ・空き家解消・活用のための補助実施 ・空き家バンク(全国・町・0円)の運用 ・空き家対策協議会の運営 ・空き家等実態調査の実施 ・啓発パンフレット・住まいのエンディングノートの作成 ・空家等対策計画改定	・空き家適正管理 ・空き家解消・活用のための補助実施 ・空き家バンク(全国・町・0円)の運用 ・空き家対策協議会の運営 ・空き家活用事業の周知	・空き家適正管理 ・空き家解消・活用のための補助実施 ・空き家バンク(全国・町・0円)の運用 ・空き家対策協議会の運営 ・空き家活用事業の周知	・空き家適正管理 ・空き家解消・活用のための補助実施 ・空き家バンク(全国・町・0円)の運用 ・空き家対策協議会の運営 ・空き家活用事業の周知 ※補助制度を始め空き家対策に係る効果検証の実施

年度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	355,368	18,030	15,630	15,630	15,630
財源内訳					
国庫支出金		6,149	4,939	4,939	4,939
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	355,368	11,881	10,691	10,691	10,691

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
空き家活用件数(累計) 【R5～】	目標	-	-	-	5	15	20	25	30
評価指標設定理由	実績	0	-	-	9				
関係機関との連携や所有者への啓発等により、空き家の利活用に資する事業を推進し、解消につながった物件数を評価指標とする。	評価	-	-	-	A				

No.	15	戦略目標	まもる	施策名	上下水道の整備・維持管理及び生活排水対策	分類	継続
実施計画事業名	雨水幹線整備事業		予算書事業名	管渠建設改良費(雨水)	関連計画	川島町公共下水道事業計画	計画期間
							- ~ - 年度

事業目的	市街化区域の浸水対策として、主要な雨水幹線の整備を計画的に推進する。	評価の考え方 及び 今後の対応策	飯島3号雨水幹線について、平成30年度より工事を着工し、令和5年度まで計画区間の工事を行った。 飯島1号雨水幹線について、令和8年度に設計業務を実施し、令和9年度及び令和10年度で工事を行う予定。
------	------------------------------------	------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・飯島3号雨水幹線 飯島3号雨水幹線工事 (23-1工区) 環境事前調査業務委託 環境事後調査業務委託	・飯島3号雨水幹線 環境事後調査業務委託 ・八幡排水機場ディーゼル機関 更新工事	・八幡排水機場ディーゼル機関 更新工事	・飯島1号雨水幹線工事設計 業務委託 ・八幡排水機場ディーゼル機関 更新工事	・飯島1号雨水幹線 飯島1号雨水幹線工事 環境事前調査業務委託 ・八幡排水機場除塵機 更新工事

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	108,479	58,416	40,000	50,000	350,000
財 源 内 訳	国庫支出金	21,000			168,750
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	87,479	58,416	40,000	50,000	181,250

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
飯島雨水幹線整備進捗率(%)	目標	-	69.0%	69.5%	70.5%	70.8%	71%	72%	72%
	実績	69%	69.8%	71.3%	71.7%				
評価指標設定理由									
市街化区域の浸水対策として 計画的に整備する。	評価	-	A	A	A				

No.	16	戦略目標	まもる	施策名	安全に通行できる道路の整備	分類	継続
実施計画事業名	道路新設改良事業(主要幹線道路整備)		予算書事業名	道路新設改良事業	関連計画	計画期間	H29 ～ ー 年度

事業目的	主要幹線道路の車道及び歩道の整備を行なうことで、安全の確保と生活環境の改善を図る。 歩道を整備することにより、通学路の安全確保及び周辺住民の安全や住環境を改善する。	評価の考え方 及び 今後の対応策	道路整備について、令和5年度までは先行して水路及び拡幅部の整備を行っている。また、道路用地については関係地権者と交渉を行っているところである。今後は、地元及び関係機関との調整を密に行い、歩道整備を進めて行く。
------	---	------------------------	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・町道1-2号線外道路改良工事 委託料 土地購入費 物件補償費	・町道1-2号線外道路改良工事 委託料 土地購入費 物件補償費 道路改良工事	・町道1-2号線外道路改良工事 土地購入費 物件補償費 道路改良工事	・町道1-2号線外道路改良工事 土地購入費 物件補償費 道路改良工事	・町道1-2号線外道路改良工事 土地購入費 物件補償費 道路改良工事

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	2,635	57,695	35,000	35,000	35,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	2,635	57,695	35,000	35,000	35,000

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
幹線町道における歩道整備率(%) (町道1-2号線外道路改良工事の歩道整備率)	目標	-	32.9% (0%)	32.9% (0%)	32.9% (0%)	32.9% (0%)	33.4% (45%)	33.4% (47%)	33.6% (55%)
	実績	32.9% (0%)	32.9% (0%)	32.9% (0%)	32.9% (0%)				
評価指標設定理由									
安全な歩行者の通行について、幹線町道の歩道整備率により測定する。		-	A	A	A				

No.	17	戦略目標	まもる	施策名	持続可能な公共交通網の形成	分類	継続
実施計画事業名	地域公共交通対策事業	予算書事業名	地域公共交通対策事業	関連計画	川島町地域公共交通計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	・町の公共交通施策について協議する地域公共交通会議の運営や、日常生活で自家用車による移動が困難な方への支援策「かわみんタクシー」の運行、乗り合わせの推進等、令和4年度に策定した地域公共交通計画の進行管理等を行う。 ・東武バスを維持するため、利用促進施策や東武バスウエストとの協議を行う。 ・路線バスや企業送迎バス、スクールバス等の有効活用方法について検討する。	評価の考え方 及び 今後の対応策 公共交通施策について、各種施策を検討、実践しているが、満足度が低迷しているため、評価を「D」とした。 持続可能な公共交通を実現するため、令和4年度に策定した川島町地域公共交通計画に基づき、公共交通政策を展開していく必要がある。 また、かわみんタクシーについては好評であるが、利用者の利用料金や配車の充実について、現状の利用者の意識調査をした上で、更なる制度改善を検討していく必要がある。
------	--	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・かわみんタクシー運行費補助 ・地域公共交通会議の運営	・かわみんタクシー運行費補助 ・地域公共交通会議の運営 ・MaaS、自動運転、AIアプリ等の検討	・かわみんタクシー運行費補助 ・地域公共交通会議の運営	・かわみんタクシー運行費補助 ・地域公共交通会議の運営	・かわみんタクシー運行費補助 ・地域公共交通会議の運営

年度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	11,170	12,880	15,421	15,421	15,421
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	11,170	12,880	15,421	15,421	15,421

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
公共交通に対する満足度	目標	-	8.5%	9.6%	9.9%	10.1%	10.3%	10.5%	10.7%
評価指標設定理由	実績	7.4%	5.3%	6.3%	6.3%				
公共交通の満足度をあげることで、町民の公共交通に対する利便性や移動手段の充実が図られることから指標を設定した。	評価	-	D	D	D				

No.	18	戦略目標	まもる	施策名	農地保全と有効利用	分類	継続
実施計画事業名	農地中間管理事業		予算書事業名	農地集積事業		関連計画	計画期間 H26 ～ 年度

事業目的	耕作放棄地の増加を防止するとともに、将来にわたって優良農地を引き継いでいくため、農地中間管理事業を活用し、担い手農家への農地の集積を進める。また、農地所有者が農地の貸付けに困らないよう、農業委員・農地利用最適化推進委員等と連携し、農地の集積・集約化を計画的に行う。	評価の考え方 及び 今後の対応策	現在の担い手から次の世代へ引き継いでいくための方策を検討しなければならない。農業用機械の大型化に伴い、農道整備などの要望があるが、多額の費用がかかるため進んでいない。効率化を図るためにも、基盤整備は重要な課題となっている。
------	--	------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	- 耕作条件改善事業への参画 - 農地整備工事	- 耕地条件改善事業への参画 - 農地整備工事	- 耕作条件改善事業への参画 - 農林公社による畦畔撤去等事業への参画 - 農地整備工事 - 県営下小見野農道整備への参画	- 耕作条件改善事業への参画 - 農林公社による畦畔撤去等事業への参画 - 農地整備工事 - 公社営北園部農道整備への参画 - 県営下小見野農道整備への参画	- 耕作条件改善事業への参画 - 農林公社による畦畔撤去等事業への参画 - 農地整備工事 - 公社営北園部農道整備への参画 - 県営下小見野農道整備への参画

年度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	9,204	10,548	17,562	23,112	23,112
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,500	3,147	3,147	3,147
	一般財源	5,704	7,401	14,415	19,965

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
農地集積面積	目標	-	750ha	770ha	780ha	790ha	800ha	810ha	820ha
	実績	692ha	765ha	804ha	820ha				
評価指標設定理由									
農地中間管理事業を活用した農地の集積面積を指標とする。		評価	-	A	A	A			

No.	19	戦略目標	まもる	施策名	公共施設の適正な管理		分類	継続
実施計画事業名	公共施設等総合管理事業		予算書事業名	公共施設等総合管理事業	関連計画	公共施設等総合管理計画 公共施設個別施設計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	人口減少や財政状況を踏まえ、個々の公共施設の状況を把握し、長期的な視点による更新・統廃合、長寿命化等を計画的に推進し、公共施設の適正な運用を図る。			評価の考え方 及び 今後の対応策	令和5年度においては、計画していた公民館の解体等の実施により、評価指標の目標達成に向けて概ね進捗しているためBとした。 引き続き、PDCAサイクルによる進捗管理により、公共施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に取り組んでいく。更新等には膨大な費用が必要となることが想定されるため、財源の確保(基金の積立等)においても計画的に実行していく。			
------	---	--	--	------------------------	--	--	--	--

各年度の 事業概要	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・公共施設個別施設計画の PDCA	・公共施設個別施設計画の PDCA	・公共施設個別施設計画の PDCA ・必要に応じて公共施設個別 施設計画の見直し	・公共施設個別施設計画の PDCA	・公共施設個別施設計画の PDCA

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
延床面積総量削減率(H28比)	目標	-	予算調整	解体実施	解体実施	集約調整	3.0%	5.4%	7.9%
	実績	1.7%	1.7%	1.8%	2.4%				
評価指標設定理由									
個別施設計画における目標	評価	-	C	C	B				

No.	20	戦略目標	まもる	施策名	適正な行財政運営の推進		分類	継続
実施計画事業名	計画行政推進事業		予算書事業名	計画行政推進事業	関連計画	川島町総合振興計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	社会情勢の急激な変化に対応し、持続可能なまちづくりを推進するため、財源の確保や費用対効果を踏まえた効率的な行財政運営に取り組む。	評価の考え方 及び 今後の対応策	経常収支比率について、前年比約2%の悪化となり、評価はDである。今後も施策を効果的・効率的に実施する必要があり、外部組織である「川島町総合振興計画審議会」による事業評価や検証を行い、PDCAサイクルの適切な運用により町政運営の推進を図る。
------	--	------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・総合振興計画審議会の開催 ・明治大学ゼミとの共同研究	・総合振興計画審議会の開催 ・明治大学ゼミとの共同研究 ・新たな評価指標の研究、実施	・総合振興計画審議会の開催 ・明治大学ゼミとの共同研究 ・後期基本計画作成	・後期基本計画開始 ・総合振興計画審議会の開催 ・明治大学ゼミとの共同研究	・総合振興計画審議会の開催 ・明治大学ゼミとの共同研究

年 度 (単位：千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	291	783	4,312	850	850
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	291	783	4,312	850	850

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
経常収支比率	目標	-	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%
	実績	85.6%	80.4%	86.8%	88.9%				
評価指標設定理由									
財源の確保を始めとしたまちづくりの持続性を保ち、費用対効果を踏まえた効率的な行財政運営の検証に適した指標であるため。		評価	-	A	D	D			

戦略目標2 つなぐ「未来に向けて人と人をつなぐ」施策別 代表事業実施計画

No.	施策名	代表事業名	概算事業費（千円）		
			R7	R8	R9
重要1	つどいの場の創出	地域学校協働活動推進事業	2,272	2,272	2,272
重要2	新しい自治体コミュニケーションの推進	住民力結集事業	625	655	685
1	多文化共生社会の推進	外国人支援事業	611	611	611
2	ふれあいの場の充実	社会福祉総務事業	674	674	674
3	いきがいの創出	コミュニティ推進事業（再掲）	25,139	25,139	25,139
4	青少年の地域参加の推進	子育て支援総合センター運営事業	30,859	31,517	32,195
5	新しいつながりの創出	ふるさと納税推進事業	35,000	50,000	50,000
6	文化財の保護・活用及び伝統文化の継承	文化財保護事業 かわじま郷土資料展示室運営事業	5,184	1,634	21,634
7	デジタル化の推進	戸籍住民登録管理事業	22,715	11,930	11,930
8	広域連携の推進	広域行政推進事業	3,306	3,306	3,306
年度ごと概算事業計			126,385	127,738	148,446

戦略目標2 評価指標

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
まちづくりの町民参加の促進に関する満足度	目標	-	11.0%	12.0%	13.0%	14.0%	15.0%	16.0%	17.0%
	実績	10.7%	9.8%	9.4%	13.1%				
評価指標設定理由									
戦略目標2で掲げる取組の成果を測定するため、「まちづくりの町民参加の促進に関する満足度」を設定し、町民の皆さまが協働のまちづくりに一定の満足感を持っているかを確認する。		評価	-	D	D	A			

No.	重要1	戦略目標	つなぐ	施策名	つどいの場の創出	分類	継続
実施計画事業名	地域学校協働活動推進事業	予算書事業名	地域学校協働活動推進事業	関連計画	川島町教育大綱、川島町教育行政重点施策、川島町生涯学習推進総合計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	地域と学校がお互いに協力して、子どもを中心に大人もまなび・活動できる「みんなの居場所（ひろば活動）」をつくることで、地域全体で子どもを育てるとともに、地域をげんきにするための国庫補助事業。	評価の考え方 及び 今後の対応策	地域学校協働活動（ひろば活動）の魅力が高まれば利用者の増加につながると考え評価指標を設定した。 対応策としては、地域学校協働活動で多様な魅力的な講座やイベントを開催することで、指標の目的を達成する。
------	--	------------------------	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・コーディネーターによる活動の支援 ・地域の団体や人材の発掘 ・講座や活動の実施	・コーディネーターによる活動の支援 ・地域の団体や人材の発掘 ・講座や活動の実施	・コーディネーターによる活動の支援 ・地域の団体や人材の発掘 ・講座や活動の実施 ・世代間交流促進事業の企画	・コーディネーターによる活動の支援 ・地域の団体や人材の発掘 ・講座や活動の実施	・コーディネーターによる活動の支援 ・地域の団体や人材の発掘 ・講座や活動の実施

年 度 (単位：千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	1, 863	2, 087	2, 272	2, 272	2, 272
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	1, 075	1, 258	1, 363	1, 363	1, 363
地方債					
その他					
一般財源	788	829	909	909	909

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域学校協働活動参加者数	目標	-	3, 900人	4, 100人	4, 300人	4, 500人	4, 752人	4, 800人	4, 900人
	実績	1, 404人	2, 740人	4, 554人	3, 235人				
評価指標設定理由	評価	-	C	A	C				
地域学校協働活動（ひろば活動）の魅力が高まれば利用者の増加につながると考え評価指標を設定した。この目標値は、2地区で、年間48回ひろばを実施した場合の評価値である。									

No.	重要2	戦略目標	つなぐ	施策名	新しい自治体コミュニケーションの推進	分類	継続
実施計画事業名	住民力結集事業		予算書事業名	住民力結集事業		関連計画	計画期間
							- ~ - 年度

事業目的	かわじま☆未来塾を運営し、塾生と町職員が協働で調査研究と政策立案・企画を行うことにより、町全体の政策形成力を高め、未来に希望ある魅力的なまちづくりを目指す。また、政策形成過程を通じて、地域を支えるリーダーを養成する。 また、公募委員候補者名簿登載者の募集を年1回実施している。（応募については随時受付）	評価の考え方 及び 今後の対応策	活動数について目標に達しなかったため、評価を「D」とした。 しかし、各活動において活発な意見交換が成され、事業提案数は2件となった。 令和6年度は提案された事業（新たな情報発信ツールの導入）を、かわじま☆未来塾が主体となって実施していくため、効果検証を重ねながら事業を進めていく。
------	--	------------------------	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・塾生の活動支援 ・公募委員候補者の募集 ・まちづくり活動団体への補助	・塾生の活動支援 ・公募委員候補者の募集 ・まちづくり活動団体への補助	・塾生の活動支援 ・公募委員候補者の募集 ・まちづくり活動団体への補助	・塾生の活動支援 ・公募委員候補者の募集 ・まちづくり活動団体への補助	・塾生の活動支援 ・公募委員候補者の募集 ・まちづくり活動団体への補助

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	143	595	625	655	685
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	143	595	625	655	685

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①かわじま☆未来塾によるまちづくり活動数	目標	-	①50回	①60回	①70回 ②1回	①80回 ②2回	①100回 ②3回	①110回 ②4回	①120回 ②4回
②かわじま☆未来塾による事業提案数	実績	40回	55回	43回	①8回 ②2回				
評価指標設定理由									
まちづくり活動の回数増加・充実を目指す過程で町と課題の共有等を図ることで、施策の目的である「町とのコミュニケーションの充実」につなげることができる。	評価	-	A	D	D				

No.	1	戦略目標	つなぐ	施策名	多文化共生社会の推進		分類	継続	
実施計画事業名	外国人支援事業		予算書事業名	生涯学習推進事業		関連計画	川島町教育大綱、川島町教育行政重点施策、川島町生涯学習推進総合計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	町内在住外国人に対する国際交流事業の実施や日本語学習等の支援を行う。	評価の考え方 及び 今後の対応策	特定非営利活動法人と委託契約を結び、支援事業を実施している。支援内容としては、町内在住外国人に対する日本語学習支援が中心となっている。その取組に加えて、地域住民との交流事業の実施回数を増やし、多様な文化を受け入れ、共生する機運を醸成する事業を実施する。
------	------------------------------------	------------------------	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・特定非営利活動法人の活動支援 ・外国人との文化交流事業の実施 ・コーディネート事業の実施 ・日本語学習支援事業の実施	・特定非営利活動法人の活動支援 ・外国人の日本語教室の開催 ・イベント等事業の実施 ・コーディネート事業の実施	・特定非営利活動法人の活動支援 ・外国人の日本語教室の開催 ・イベント等事業の実施 ・コーディネート事業の実施	・特定非営利活動法人の活動支援 ・外国人の日本語教室の開催 ・イベント等事業の実施 ・コーディネート事業の実施	・特定非営利活動法人の活動支援 ・外国人の日本語教室の開催 ・イベント等事業の実施 ・コーディネート事業の実施

年 度 (単位：千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	393	611	611	611	611
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	393	611	611	611	611

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
町内在住外国人と地域住民との交流事業実施回数	目標	-	1回	1回	2回	3回	4回	4回	5回
	実績	1回	1回	1回	2回				
評価指標設定理由									
多文化共生の機運の醸成度を交流事業の実施回数により測定する。	評価	-	A	A	A				

No.	2	戦略目標	つなぐ	施策名	ふれあいの場の充実	分類	継続
実施計画事業名	社会福祉総務事業		予算書事業名	住民サロン事業	関連計画	第2次川島町地域福祉計画	計画期間 - ~ - 年度

事業目的	地域住民の自主的な活動により、子どもから高齢者までの多世代が集う居場所(サロン)の設置及び活動支援を行う。	評価の考え方 及び 今後の対応策	気軽に集まれる小さな拠点が増えていくことにより、町民同士のふれあいによる地域コミュニティの活性化や世代間交流が促進される。
------	---	------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・通いの場・小さな拠点の充実を社協と実施(いきいき体操・22箇所・R5.9.6時点)(地域ささえあい協議体・13箇所)(住民サロン等・4箇所)	・通いの場・小さな拠点の充実を社協と実施(いきいき体操・22箇所・R6.8時点)(地域ささえあい協議体・13箇所)(住民サロン等・4箇所)	・通いの場・小さな拠点の充実を社協と実施(いきいき体操)(地域ささえあい協議体)(住民サロン等)	・通いの場・小さな拠点の充実を社協と実施(いきいき体操)(地域ささえあい協議体)(住民サロン等)	・通いの場・小さな拠点の充実を社協と実施(いきいき体操)(地域ささえあい協議体)(住民サロン等)

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	398	674	674	674	674
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	398	674	674	674

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
通いの場・小さな拠点の箇所数	目標	-	34箇所	37箇所	40箇所	43箇所	47箇所	49箇所	51箇所
	実績	31箇所	32箇所	35箇所	39箇所				
評価指標設定理由									
各地区に地域の全ての方が気軽に集まれる小さな拠点が増えていくことにより、町民同士のふれあいによる地域コミュニティの活性化や世代間交流が促進されるため		-	D	C	B				

No.	3	戦略目標	つなぐ	施策名	いきがいの創出	分類	継続
実施計画事業名	コミュニティ推進事業(再掲)		予算書事業名	自治振興事業		関連計画	計画期間 - ~ - 年度

事業目的	各自治会の活動推進及び充実を図ると共に、自治会、区長、区長会等との連絡・調整・支援を実施する。	評価の考え方 及び 今後の対応策	自治会活動を推進することで、自治会加入率の向上を図るため、様々な補助メニューを検討し、各自治会の財政的な支援を行ってきた。自治会の加入率は減少傾向にあるものの、コミュニティ活動に対する満足度は目標を超えたため、「A」評価とした。 今後も、自治会活動の拠点となる集会所の改修や修繕等の必要性を把握し、補助金のメニューや補助率を適宜検討するとともに、時代にあった持続可能な自治会活動を目指し、行政区の人口が少ない地区や、自治会間で交流のある地区を優先に、統合や再編を協議し、10年後、20年後を見据えた自治会のあり方に向けて改善を図る。
------	---	------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・各自治会に対する補助(自治会運営費助成金、地縁団体事務費助成金等) ・コミュニティ推進協議会に対する補助(地区コミュニティ活動事業補助金) ・コミュニティ助成事業((一財)自治総合センター)を活用した集会所整備事業	・各自治会に対する補助(自治会運営費助成金、地縁団体事務費助成金等) ・コミュニティ推進協議会に対する補助(地区コミュニティ活動事業補助金) ・コミュニティ助成事業((一財)自治総合センター)を活用した集会所整備事業	・各自治会に対する補助(自治会運営費助成金、地縁団体事務費助成金等) ・コミュニティ推進協議会に対する補助(地区コミュニティ活動事業補助金) ・コミュニティ助成事業((一財)自治総合センター)を活用した集会所整備事業	・各自治会に対する補助(自治会運営費助成金、地縁団体事務費助成金等) ・コミュニティ推進協議会に対する補助(地区コミュニティ活動事業補助金) ・コミュニティ助成事業((一財)自治総合センター)を活用した集会所整備事業	・各自治会に対する補助(自治会運営費助成金、地縁団体事務費助成金等) ・コミュニティ推進協議会に対する補助(地区コミュニティ活動事業補助金) ・コミュニティ助成事業((一財)自治総合センター)を活用した集会所整備事業

年度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	21,244	25,139	25,139	25,139	25,139
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,500	2,400	2,400	2,400
	一般財源	19,744	22,739	22,739	22,739

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域におけるコミュニティ活動への満足度	目標	-	12.0%	13.0%	14.0%	15.0%	16.0%	17.0%	18.0%
	実績	11.1%	12.7%	10.1%	14.2%				
評価指標設定理由									
自治会が中心となって実施する地域のコミュニティ活動への満足度を向上することにより、町民の日常生活を送る上でのいきがいを測定する。		-	A	D	A				

No.	4	戦略目標	つなぐ	施策名	青少年の地域参加の推進		分類	継続
実施計画事業名	子育て支援総合センター運営事業		予算書事業名	子育て支援総合センター管理運営事業	関連計画	川島町子ども・子育て支援事業計画	計画期間	H29 ～ 年度

事業目的	安心して出産・子育てができるよう、子育て親子が気軽に集い交流できる施設（子育て支援総合センター「かわみんハウス」）として運営する。 青少年健全育成に寄与するよう、中高生・青少年向け事業の展開を行う。 令和6年度に令和7年度からの指定管理者の選定を行う。今後の施設及びサービスを検討する。	評価の考え方 及び 今後の対応策	子育て支援総合センター事業等で、青少年が地域社会に関わりを持つためのボランティア体験や事業の充実を図る。
------	---	------------------------	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・川島町子育て支援総合センター管理運営（施設管理・事業企画及び運営） ・遊具設置工事 ・中高生参加事業：R5.8月かわみんまつり（中学生ボランティア1名）	・川島町子育て支援総合センター管理運営（施設管理・事業企画及び運営） ・令和7年度からの指定管理者選定 ・駐車場舗装工事	・川島町子育て支援総合センター管理運営（施設管理・事業企画及び運営）	・川島町子育て支援総合センター管理運営（施設管理・事業企画及び運営）	・川島町子育て支援総合センター管理運営（施設管理・事業企画及び運営）

年 度 (単位：千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	30,544	30,774	30,859	31,517	32,195
財源内訳	国庫支出金	3,601	3,083	3,777	3,777
	県支出金	3,601	3,083	3,777	3,777
	地方債	0	0	0	0
	その他	130	177	177	177
一般財源	23,212	24,431	23,128	23,786	24,464

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
子育て支援総合センターにおける中高生参加事業数	目標	-	事業の検討を行う。	事業の検討を行う。	1件	1件	2件	2件	2件
	実績	2件	事業の検討を行う。	事業の検討を行う。	1件				
評価指標設定理由									
中高生自らが企画した事業の実施を目指し、青少年健全育成に寄与するため、参加事業数を増やし、事業内容の充実を図るため。		評価	-	A	A	A			

No.	5	戦略目標	つなぐ	施策名	新しいつながりの創出		分類	継続	
実施計画事業名	ふるさと納税推進事業		予算書事業名	ふるさと納税推進事業	関連計画		計画期間	H20	～ ー 年度

事業目的	本町にふるさと納税寄附を行った町外に在住する方に対して、特産品等を贈呈することにより、ふるさと納税寄附の推進を図り、町財政に資すると共に、町の特産品、地元企業をはじめ、町全体のPRIに寄与することを目的とする。	評価の考え方 及び 今後の対応策	令和5年度は、目標の寄附件数に対して83.7%の達成率であった。今後の課題として寄附金額、寄附件数の増加に対応できる事務体制の確保、寄附金使途の検討などが必要である。
------	---	------------------------	---

各年度の事業概要	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・ふるさと納税寄附金の受け入れ及びお礼の品の送付等ふるさと納税に関する業務 ・地域商社との連携による返礼品の新規開発	・ふるさと納税寄附金の受け入れ及びお礼の品の送付等ふるさと納税に関する業務 ・地域商社との連携による事業の実施	・ふるさと納税寄附金の受け入れ及びお礼の品の送付等ふるさと納税に関する業務 ・地域商社との連携による事業の実施	・ふるさと納税寄附金の受け入れ及びお礼の品の送付等ふるさと納税に関する業務 ・地域商社との連携による事業の実施	・ふるさと納税寄附金の受け入れ及びお礼の品の送付等ふるさと納税に関する業務 ・地域商社との連携による事業の実施

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	21,903	24,993	35,000	50,000	50,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	21,903	24,993	35,000	50,000

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ふるさと納税寄附件数 (ふるさと納税寄附金額)	目標	-	3,000件 (4千万円)	3,000件 (5千万円)	3,500件 (7千万円)	4,000件 (7千万円)	5,000件 (7千万円)	6,000件 (1億円)	7,000件 (1億円)
	実績	2,616件	2,123件 (3,763万8千円)	2,180件 (3,616万5千円)	2,930件 (4,606万9,035円)				
評価指標設定理由	評価	-	D	D	D				
新しいつながりの創出を目標とするのであれば、ふるさと納税の寄附金額よりも、つながりを数値化するという観点において、寄附件数がよりふさわしいと考えるため。 (サブ指標:件数と合せて金額も参考指標とする)									

No.	6	戦略目標	つなぐ	施策名	文化財の保護・活用及び伝統文化の継承	分類	継続
実施計画事業名	文化財保護事業 かわじま郷土資料展示室運営事業		予算書事業名	文化財保護事業 かわじま郷土資料展示室運営事業	関連計画	川島町教育大綱、川島町教育行政重点施策、川島町生涯学習推進総合計画	計画期間

事業目的	・「かわじま郷土資料展示室」を核にして、町の歴史・文化を学ぶことで、郷土を愛し、誇りに思ふ心を醸成する。 ・令和9年度に国指定重要文化財「旧遠山家住宅東棟」の茅葺屋根葺き替えを行う。	評価の考え方 及び 今後の対応策	「かわじま郷土資料展示室」の来館者数を評価指標とする。 「かわじま郷土資料展示室」の来館者が増えるように、魅力的な展示、各種講座の実施、企画展の開催、郷土芸能団体との連携、資料の保存を実施することで、魅力的な資料室づくりに努める。
------	---	---------------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	【新規】 - 郷土学習講座 - 展示室備品購入 - 展示室消耗品 【継続】 - 文化財紹介動画制作	【継続】 - 郷土学習講座 - 展示室消耗品 - 文化財紹介動画制作	【新規】 - 展示室空調設備 - 展示室照明設備 - 郷土芸能指導員養成 - 冷風機購入 【継続】 - 郷土学習講座 - 展示室消耗品 - 文化財紹介動画制作	【継続】 - 郷土学習講座 - 展示室消耗品 - 文化財紹介動画制作 - 郷土芸能指導員養成	【新規】 - 旧遠山家住宅東棟葺替 【継続】 - 郷土学習講座 - 展示室消耗品 - 文化財紹介動画制作 - 郷土芸能指導員養成

年 度 (単位：千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	1,840	3,029	5,184	1,634	21,634
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	1,840	3,029	5,184	1,634	21,634

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
郷土資料館来館者数	目標	-	開設準備	開設準備	150人	200人	250人	300人	350人
	実績	開設準備	開設準備	開設準備完了	731人				
評価指標設定理由									
郷土資料館の設置を目指す。企画展や講座を開催し、来場者の増加を目指す。		評価	-	B	A	A			

No.	7	戦略目標	つなぐ	施策名	デジタル化の推進	分類	継続
実施計画事業名	戸籍住民登録管理事業		予算書事業名	戸籍住民登録管理事業	関連計画	DX推進計画	計画期間 H28 ～ ー 年度

事業目的	町民諸届出等に基づく住民記録を適正に行い、各種証明の交付や町行政サービスの的確な実施につなげるとともに、マイナンバーカード普及によりデジタル化を推進することで、町民の利便性向上を図る。 【マイナンバーカード交付率：R7目標値 85%（第6次川島町総合振興計画）】 【証明書発行コンビニ交付率：R8目標値 50%（川島町DX推進計画）】			評価の考え方 及び 今後の対応策	目標のマイナンバーカード交付率70%を達成したため、A評価とした。 自宅等へ訪問して申請サポートを行うなど、1人ひとりに寄り添って対応した。 また、カード申請後、未受領者へのアプローチも実施し、交付を推進した。 令和8年度以降、更新手続きで窓口の混乱が予想されるため、令和6年度から令和7年度にかけて、対策や体制整備を行う。
------	---	--	--	------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・マイナサポートの継続実施 ・マイナンバーカード個人宅訪問事業 ・コンビニ交付及びかんたん窓口の推進	・マイナサポートの継続実施 ・12月の健康保険証との一体化に伴う申請支援・取得促進 ・更新手続きに伴う、窓口業務体制の検討及び試行 ・コンビニ交付の推進	・マイナサポートの継続実施 ・健康保険証との一体化とあわせた取得促進 ・更新手続きに伴う、窓口業務体制の検討及び試行 ・コンビニ交付の推進	・マイナサポートの継続実施 ・更新手続きに伴う、窓口業務体制の整備促進 ・コンビニ交付の推進	・マイナサポートの継続実施 ・更新手続きに伴う、窓口業務体制の整備促進 ・コンビニ交付の推進

年 度 (単位：千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	14,403	14,307	22,715	11,930	11,930
財源内訳	国庫支出金	233	2,639	275	275
	県支出金	384	211	211	211
	地方債				
	その他	6,648	6,558	6,558	6,558
	一般財源	7,138	4,899	5,617	4,886

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
マイナンバーカード交付率	目標	-	交付率50%	交付率60%	交付率70%	交付率80%	交付率85%	交付率86%	交付率87%
	実績	21.06%	51.22%	72.58%	81.53%				
評価指標設定理由									
デジタル化を推進するための基盤となるマイナンバーカードの交付率を上げることで、町民の利便性向上や行政運営の効率化を図る。									
	評価	-	A	A	A				

No.	8	戦略目標	つなぐ	施策名	広域連携の推進	分類	継続
実施計画事業名	広域行政推進事業		予算書事業名	広域行政推進事業		関連計画	計画期間
							- ~ - 年度

事業目的	各広域連携団体(比企広域市町村圏組合、川越都市圏まちづくり協議会、比企地域元気アップ実行委員会)で、協力しながら、広域連携について議論研究等をしていく。	評価の考え方 及び 今後の対応策	会議等により各種事業の検討を行っている。令和6年度は川越都市圏まちづくり協議会において広域行政課題研修会を実施する。 また、令和8年度から第4次レインボープランの策定のため、令和6、7年度については、一部事業を縮小する予定である。 広域連携の具体的事業展開について、他市町村と協議会等で議論をしていく上で、連携を強化していく必要がある。
------	--	------------------------	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・各種協議会等への参画 (負担金)	・各種協議会等への参画 (負担金)	・各種協議会等への参画 (負担金)	・各種協議会等への参画 (負担金)	・各種協議会等への参画 (負担金)

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	3,124	3,306	3,306	3,306	3,306
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	3,124	3,306	3,306	3,306	3,306

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
広域連携による事業数	目標	-	16事業	17事業	18事業	19事業	20事業	21事業	22事業
	実績	16事業	16事業	13事業	15事業				
評価指標設定理由									
広域連携による事業数が増えることにより、多くの事業で連携したことになり、広域連携の可能性につながっていく。		評価	-	A	D	D			

戦略目標3 つくる「未来に輝く稼ぐ地域をつくる」施策別 代表事業実施計画

No.	施策名	代表事業名	概算事業費（千円）		
			R7	R8	R9
重要1	川島インターチェンジ周辺整備の推進	圏央道インターシティプラン推進事業	11,000	600	200
重要2	地域資源の総動員による稼ぐ力の向上	地方創生推進事業	15,072	10,272	10,272
1	魅力ある土地利用	都市計画総務事業	6,520	6,458	458
2	地域特性を活かした農業振興	新規就農総合支援事業	5,282	5,282	5,282
3	活気ある事業活動の推進	商工業振興事業	16,228	16,228	16,228
4	地域資源を活かした観光振興	観光振興事業	4,858	3,283	3,283
5	新たな行政サービスの導入	DX推進事業	11,906	4,899	4,500
6	官民連携の推進	公共施設等総合管理事業	0	0	0
年度ごと概算事業計			70,866	47,022	40,223

戦略目標3 評価指標

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
町内総生産額	目標	-	94,000百万円	98,000百万円	102,000百万円	106,000百万円	107,031百万円	109,135百万円	111,239百万円
	実績	90,614百万円	116,802百万円	集計中	集計中				
評価指標設定理由									
戦略目標3で掲げる取組の成果を測定するため、「町内総生産額」によって町民や事業者の皆さまが生み出した付加価値を測り、町の稼ぐ力を確認する。		評価	-	A	-	-			

No.	重要1	戦略目標	つくる	施策名	川島インターチェンジ周辺整備の推進	分類	拡充・一部新規
実施計画事業名	圏央道インターシティプラン推進事業	予算書事業名	圏央道インターシティプラン推進事業	関連計画	川島町都市計画マスタープラン	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	川島インターチェンジ南側地区の開発を推進することで、町の産業振興と雇用創出の核となる企業集積の基盤が確保され、地域経済の活性化を図る。	評価の考え方 及び 今後の対応策	今後、人口減少に伴う町税の減少や、老朽化した公共施設の改修等建設事業も重なることが予想され、歳入歳出の乖離はさらに大きくなっていく。そのため、産業基盤としての工業用地面積(川島インターチェンジ周辺開発など)を整備拡充することで自主財源が確保され、かつ新たな雇用も創出される。今後も、計画通り整備拡充を推進する。
------	---	------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・川島インターチェンジ南側地区の整備推進	・川島インターチェンジ南側地区の整備推進	・川島インターチェンジ南側地区の整備推進	・川島インターチェンジ南側地区の整備推進	・川島インターチェンジ南側地区の整備推進

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	4,388	2,820	11,000	600	200
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	4,388	2,820	11,000	600	200

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工業用地の拡大面積	目標	-	関係機関との 農林調整	関係機関との 農林調整	関係機関との 農林調整	都市計画法手 続き着手	都市計画 決定告示	約125ha (土地区画整理事業認可)	約125ha
	実績	約90ha	関係機関との 調整(県)	関係機関との 調整(県)	関係機関との 調整(国)				
評価指標設定理由									
産業基盤を整備・拡充することで、 地域経済の活性化及び雇用創出 が図られたことを測定する。			B	A	A				

No.	重要2	戦略目標	つくる	施策名	地域資源の総動員による稼ぐ力の向上	分類	継続
実施計画事業名	地方創生推進事業		予算書事業名	地方創生推進事業	関連計画	KJブランド戦略	計画期間 - ~ - 年度

事業目的	地域の資源を生かした収益事業で稼ぎ、その利益を町に還元する＝「再投資」することで、地域経済の活性化を図る地域商社の活動を支援する。町民や町内事業者の「参加型」の組織を形成することで、地域生産性の向上やシビックプライドを醸成する。KJブランド認証事業に取り組み、特産品等のブランド力の向上を図る。	評価の考え方及び今後の対応策	地域商社「一般社団法人さまちか」の核となる事業について模索中であり、会員の登録数が目標値に達しなかったため、評価を「D」とした。事業の企画立案の幅を広げ、事業収益を拡充した上で法人運営の安定化を図り、自走できる体制を整備する必要がある。KJブランド戦略について、既存のKJブランドの制度見直しを図り、PR戦略の改善を実施していくことにより、事業者の稼ぐ力の向上を目指していく。
------	---	----------------	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・KJブランド認証事業 ・地域事業者販売力向上(ふるさと納税拡充)支援 ・情報発信ツール(るるぶ)作成 ・地域商社出資 ・地域おこし協力隊活動支援	・KJブランド認証事業 ・地域商社出資 ・地域おこし協力隊活動支援	・KJブランド認証事業 ・情報発信ツール(るるぶ)増刷 ・地域おこし協力隊活動支援	・KJブランド認証事業 ・地域おこし協力隊活動支援	・KJブランド認証事業 ・地域おこし協力隊活動支援

年 度 (単位: 千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	22, 537	9, 469	15, 072	10, 272	10, 272
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金		3, 200	6, 800	6, 400	6, 400
地方債					
その他					
一般財源	22, 537	6, 269	8, 272	3, 872	3, 872

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域商社会員数(個人・法人)	目標	-	50	100	200	300	400	500	550
評価指標設定理由	実績	設立準備	1	68	93				
地域商社の会員登録者(団体)数にて測定する。地域商社の会員数を増加させることで、施策の目的である地域資源の総動員による稼ぐ力の向上につなげる。	評価	-	D	C	D				

No.	1	戦略目標	つくる	施策名	魅力ある土地利用	分類	継続
実施計画事業名	都市計画総務事業		予算書事業名	都市計画総務事業	関連計画	都市計画マスタープラン	計画期間 - ~ - 年度

事業目的	無秩序な開発を防止し、目指すべき都市の姿を実現するための開発許可制度について、膨大な時間を要する窓口での事前相談や電話対応等についてDX化を進めることで、行政及び申請者双方の負担を軽減し、サービスの向上を図る。			評価の考え方 及び 今後の対応策	開発許可事務において膨大な時間を要する事前相談等における双方の負担を軽減するため、都市計画情報のオープンデータ化を進めるとともに、11号区域等の都市計画情報を落とし込みGISデータを補完する。		
------	---	--	--	------------------------	--	--	--

各年度の 事業概要	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・都市計画審議会の運営	・都市計画審議会の運営	・都市計画審議会の運営 ・都市計画情報オープンデータ化 ・34条11号区域GISデータ化	・都市計画審議会の運営 ・都市計画基礎調査	・都市計画審議会の運営

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	587	587	6,520	6,458	458
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金			3,000	
	地方債				
	その他				
一般財源	587	587	6,520	3,458	458

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
市街化区域内の宅地化率	目 標	-	92.2%	92.4%	92.6%	92.8%	93.0%	93.2%	93.4%
	実 績	92.0%	92.4%	92.4%	92.4%				
評価指標設定理由									
土地利用構想に基づいて進める魅力あるまちづくりの効果を測定するため、市街化区域内宅地化率の上昇について検証する。		評 価	-	A	A	C			

No.	2	戦略目標	つくる	施策名	地域特性を活かした農業振興	分類	拡充・一部新規
実施計画事業名	新規就農総合支援事業	予算書事業名	農業者支援事業	関連計画		計画期間	H26 ～ 年度

事業目的	新規就農者を増やし、農業の担い手不足や耕作放棄地の解消を目指す。	評価の考え方 及び 今後の対応策	新規参入の課題としては、技術取得までの期間や一定の農業所得を得るまで期間がかかることがあげられる。補助金の返還にならないよう適切な営農指導を実施する。
------	----------------------------------	------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・新規就農の支援 (補助・サポーター謝金) ・広報の特設コーナーでの周知	・新規就農の支援 (補助・サポーター謝金) ・広報の特設コーナーでの周知	・新規就農の支援 (補助・サポーター謝金) ・広報の特設コーナーでの周知	・新規就農の支援 (補助・サポーター謝金) ・広報の特設コーナーでの周知	・新規就農の支援 (補助・サポーター謝金) ・広報の特設コーナーでの周知

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	3,031	5,282	5,282	5,282	5,282
財源内訳					
国庫支出金	3,021	5,282	5,282	5,282	5,282
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	10	0	0	0	0

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
認定新規就農者数(累計)	目標	-	12人	12人	13人	13人	14人	14人	15人
評価指標設定理由	実績	12人	12人	12人	18人				
認定新規就農者の人数を指標とする。	評価	-	A	A	A				

No.	3	戦略目標	つくる	施策名	活気ある事業活動の推進	分類	継続
実施計画事業名	商工業振興事業		予算書事業名	商工業振興事業	関連計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	町内事業者が円滑に事業を展開できるよう川島町商工会が基盤整備や販路開拓、経営相談等の支援を実施し、地元商工業の発展を図る。			評価の考え方 及び 今後の対応策	商工会事業の実績に大きな変化がないため。 今後は事業の進捗管理と業務改善を川島町商工会とともに進めていく。 アフターコロナにおける新たな生活様式に準じた商工業の振興政策を、民間業者との連携により練っていく。		
------	---	--	--	------------------------	---	--	--

各年度の 事業概要	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・商工会事業への補助	・商工会事業への補助	・商工会事業への補助	・商工会事業への補助	・商工会事業への補助

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	14,394	16,228	16,228	16,228	16,228
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,394	16,228	16,228	16,228

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
商工会員数 (商工会会員加入率)	目標	-	515	525	535	545 (64.2%)	555 (65.0%)	565 (65.8%)	575 (66.6%)
	実績	505	539	534	565 (66.9%)				
評価指標設定理由									
町内商工業者の支援が商工会の活動目的であるため、支援対象となるべき商工業者が増えなくては所期の目標が達成できないため		評価	-	A	C	A			

No.	4	戦略目標	つくる	施策名	地域資源を活かした観光振興	分類	継続
実施計画事業名	観光振興事業		予算書事業名	観光振興事業		関連計画	計画期間
							- ~ - 年度

事業目的	地域資源を活用した周遊ルート観光やリピーターを獲得するための誘客事業を展開する。	評価の考え方 及び 今後の対応策	コロナの位置づけが引き下げられ、従来の観光事業が全国的に回復し、またインバウンド需要が大幅に増加していることから、川島町商工会、民間事業者、学校等と連携を図りながら観光振興スキームを策定する。
------	--	------------------------	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	- 観光PRグッズの作成 - かわみん着ぐるみの更新	- 観光PRグッズの作成 - 商工会と連携しての中期的な観光施策の策定 - 他市町との連携による広域観光ルートの策定 - ロケ地を活用した観光振興 - 各種イベントの開催	- 観光PRグッズの作成 - 商工会と連携しての中期的な観光施策の策定 - 他市町との連携による広域観光ルートの策定 - 各種イベントの開催 - かわべえ着ぐるみの更新	- 観光PRグッズの作成 - 商工会と連携しての中期的な観光施策の策定 - 他市町との連携による広域観光ルートの策定 - 各種イベントの開催	- 観光PRグッズの作成 - 商工会と連携しての中期的な観光施策の策定 - 他市町との連携による広域観光ルートの策定 - 各種イベントの開催

年度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	2,713	3,283	4,858	3,283	3,283
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,713	3,283	4,858	3,283

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
交流人口	目標	-	55,000人	60,000人	65,000人	67,000人	70,000人	73,000人	75,000人
	実績	56,177人	5,906人	20,000人	28,000人				
評価指標設定理由									
交流人口の増加により測定する	評価	-	D	D	D				

No.	5	戦略目標	つくる	施策名	新たな行政サービスの導入	分類	継続
実施計画事業名	DX推進事業		予算書事業名	DX推進事業	関連計画	川島町DX推進計画	計画期間 R4 ～ ー 年度

事業目的	ICTを活用した新たな行政サービスを導入し、町民の利便性向上や職員の業務改善・効率化を図り、新たな価値の創出に取り組む。	評価の考え方 及び 今後の対応策	令和3年度にDX推進計画を策定し、AI相談パートナー、令和4年度中にコンビニ交付・書かない窓口等各種システムを導入し、令和5年度は、デバйд対策に取り組む他、生成AI導入や保育園ICT化を行っているため、Aとした。 AI技術等の進歩がめざましく、住民の利便性向上と継続可能な組織等の実現するため、今後も動向に注視しながら対応する。
------	--	------------------------	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・ガバメントクラウド標準化の実施 ・こどもの杜実証事業の実施 ・DX推進に関する意識改革の実施 ・デジタルディバйд対策の実施 ・保育園ICT化実施 ・LoGoフォーム導入の検討 ・議会ICT化導入の検討	・ガバメントクラウド標準化の実施 ・LoGoフォームの導入 ・不登校メタバースの実施 ・議会ICT化事業の実施 ・AIチャットボットの検討 ・文書管理電子決裁の検討 ・電子マニュアルの検討	・ガバメントクラウド開始 ・AIチャットボットの導入 ・電子マニュアルの導入 ・次期LGWANの導入 ・情報系PC入替 ・財務会計電子決裁の検討	・RPA導入 ・財務会計電子決裁の導入 ・要支援者システムの導入 ・個人情報等セキュリティ見直しの検討 ・電子請求書・契約の検討 ・AI活用事業の検討 ・DXを活用した共通窓口の検討 ・DXを活用した行政経営の検討	・個人情報等セキュリティ見直しの実施 ・電子請求書・契約の導入 ・ネットワーク更新の実施 ・AI活用事業の実施 ・DXを活用した共通窓口の検討 ・DXを活用した行政経営の検討

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	5,192	5,837	11,906	4,899	4,500
財源内訳					
国庫支出金	3,872	1,010	1,300	1,327	300
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,320	4,827	10,606	3,572	4,200

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行政事業への新たな技術導入数	目標	-	1件	1件	2件	2件	3件	4件	5件
	実績	0件	1件	3件	5件				
評価指標設定理由									
R7までに3件以上、R12までに10件以上の導入を達成する。	評価	-	A	A	A				

No.	6	戦略目標	つくる	施策名	官民連携の推進	分類	継続
実施計画事業名	公共施設等総合管理事業		予算書事業名	公共施設等総合管理事業	関連計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	平成の森公園のリニューアルによる地域経済の活性化や関係及び交流人口の拡充を実現するため、周辺施設も含めた長期的な土地利用構想を策定する。策定した構想に基づき、関係機関と横断的にまちづくりを進め、政策間連携や民間活力の導入、町民参画による地方創生を実現する。 町内にある公共施設及び町有地の地域資源を生かした活用方法を検討し、町の活性化を図る。	評価の考え方 及び 今後の対応策	民間活力を生かした事業検討数は達成しているが、長期的な土地利用構想の策定に関して、検討に時間を要している。 公共施設等総合管理事業については、場当たりの整備をせず、町の将来を見据えた一体的な活用構想をまとめる必要があり、産官学が連携したまちづくりを進める必要がある。今後は、政策研究やプロジェクトチームの活用方針を基に、町的意思決定を行い、サウンディング調査やPFIによる整備を進める。
------	--	------------------------	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・行政系地域全体構想調査・研究 ・町有地活用方法検討	・行政系地域全体構想調査・研究 ・町有地活用方法検討	行政系地域全体構想調査・研究 ・サウンディング調査 ・町有地活用方法検討・実践	・行政系地域全体構想策定 ・町有地活用方法検討・実践	・行政系地域全体構想策定 ・町有地活用方法検討・実践

年 度 (単位: 千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	0	0	0	0	0

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
PPP/PFI事業検討数	目標	-	1件	1件	1件	2件	3件	3件	3件
	実績	0件	1件	1件	1件				
評価指標設定理由									
PPP/PFI事業検討数の回数で評価する。今後は官だけでなく、民間企業や学問の知見や資源を生かした、まちづくりをするため。	評価	-	A	A	A				

戦略目標4 そだてる「未来へはばたく人財をそだてる」施策別 代表事業実施計画

No.	施策名	代表事業名	概算事業費（千円）		
			R7	R8	R9
重要1	夢を育む新たな学校づくり	学校統合推進事業	4,603	4,603	4,603
重要2-1	社会を生き抜く人財の育成	学力向上推進事業（小学校）	18,343	18,570	18,570
重要2-2		学力向上推進事業（中学校）	15,190	15,190	15,190
1	新たな生涯学習の推進体制構築	総合型地域スポーツクラブ活動推進事業	2,400	2,400	2,400
2	生きる力を育む学校教育の推進	学力推進向上事業（中学校）（一部再掲）	15,190	15,190	15,190
3	心と体を育む教育環境の整備・充実	学校応援団事業	0	0	0
4	多様な学習機会の充実	地域学校協働活動推進事業（再掲）	2,272	2,272	2,272
5	子育て支援・児童福祉の充実	子育て支援総合センター運営事業（再掲）	30,859	31,517	32,195
年度ごと概算事業計			88,857	89,742	90,420

戦略目標4 評価指標

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各種講座・教室参加者数	目標	-	660人	670人	680人	700人	720人	735人	750人
	実績	651人	452人	593人	733人				
評価指標設定理由									
戦略目標4で掲げる取組の成果を測定するため、「各種講座・教室参加者数」によって町民の皆さまが自身の能力やスキル等を向上した機会数を測り、活躍する人財の育成効果を確認する。		評価	-	D	A				

No.	重要1	戦略目標	そだてる	施策名	夢を育む新たな学校づくり	分類	拡充・一部新規
実施計画事業名	学校統合推進事業		予算書事業名	小中一貫教育推進事業	関連計画	小学校規模適正化計画 公共施設個別施設計画	計画期間 R3 ～ 年度

事業目的	川島町立小学校規模適正化計画に基づき、川島町小中一貫教育推進協議会にて、学校、保護者、地域の意見を取り入れながら、小中一貫教育実現を進め、令和7年度に川島町小中一貫教育校を開校する。	評価の考え方 及び 今後の対応策	令和7年度小中一貫教育校の開校にあたり、小学生は目上を敬う心、中学生は小さい子を思いやる心等を育みつつ、9年間のカリキュラムにおいて切れ目のない学校生活により、学力向上に繋げていくことが求められる。 アンケート調査を行い、小中一貫教育校における自己満足度(学級生活が楽しい)を精査及び調査する。自己満足度の上昇により意欲的な活動をし、自己の成長に繋げる。 小中一貫教育校の開校は初めての試みであるため、学校の教員にも学校における趣旨の理解や小中一貫教育校生活の慣れといった面で、サポートをしていく必要がある。
------	---	------------------------	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・小中一貫教育の検討会議及び研究 ・川島中学校(小中一貫教育校)校舎改修 ・小学校低学年棟設計 ・中学校既存校舎改造設計 ・小学校統合協議会の設置	・小中一貫教育の検討会議及び研究 ・小学校低学年棟建築 ・中学校校舎改造工事 ・小学校統合協議会等の運営 ・小・中学校通学区域審議会の設置	・小中一貫教育校開校 ・小中一貫教育校開校後の検討会議、研究及び検証 ・施設分離型小中一貫教育校授業における授業展開	・小中一貫教育校開校後の検討会議、研究、改善及び検証 ・施設分離型小中一貫教育校授業における授業展開	・小中一貫教育校の検討会議、研究、改善及び検証

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	37,263	801,755	4,603	4,603	4,603
財源内訳	国庫支出金	189,356			
	県支出金				
	地方債	431,300			
	その他	148,610			
一般財源	37,263	32,489	4,603	4,603	4,603

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
小中一貫教育校計画の推進 (学級での生活が楽しかったと感じている児童生徒の割合)	目標	-	協議・研究	専門部署の設置	既存校舎の改修	校舎増築工事等 (小中学校共に 92.0%)	事業計画決定 (小中学校共に 93.0%)	事業計画検証 (小中学校共に 94.0%)	事業計画検証 (小中学校共に 95.0%)
評価指標設定理由	実績	検討開始	協議・研究	専門部署の設置	改修実施 (小学校91.7% 中学校91.6%)				
小中一貫教育校計画の進捗状況を確認することで、子どもたちにとって適正規模の学校づくりの進捗を検証する。前期基本計画の計画期間では、※つばさ南・北小学校、川島中学校を対象に検討を進める。 (サブ指標:学校づくりの成果を図るため、子どもたちの学校に対する満足度を評価指標に設定)	評価	-	A	A	A				

No.	重要2-1	戦略目標	そだてる	施策名	社会を生き抜く人財の育成	分類	継続
実施計画事業名	学力向上推進事業		予算書事業名	学力向上推進事業(小学校)	関連計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	学力向上を図るため、小中学校長を構成員とする学力向上推進委員会を設置し、県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査の分析、川島独自の一斉テストの実施・分析を行い、学習指導の改善策を検討する。 また、学校と家庭との連携を図りながら、教員による細やかな指導を実施する。 学習用端末の導入が進み、NEXTGIGAを見据え、学習用端末の更新、さらなる端末の利活用を実現し、子どもたちの学力向上に繋げる。	評価の考え方 及び 今後の対応策	県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査を分析し、学校と連携して各種事業に取り組んだが、数値目標に届いていない。 日本語検定受験推進事業、英語検定受験推進事業の継続、学習用端末のAIDリル教材の活用等をさらに推進するとともに、別の角度からも学力向上に繋がる事業等を学校と共に検討していく。
------	---	---------------------------------	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査、川島独自の一斉テストの実施・分析 ・家庭学習ノートの配付 ・学習用端末及びAIDリル教材の学校及び家庭での活用	・県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査、川島独自の一斉テストの実施・分析 ・家庭学習ノートの配付 ・学習用端末及びAIDリル教材の学校及び家庭での活用	・県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査、川島独自の一斉テストの実施・分析 ・家庭学習ノートの配付 ・学習用端末の学校及び家庭での活用及びNEXTGIGAを見据えた端末更新	・県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査、川島独自の一斉テストの実施・分析 ・家庭学習ノートの配付 ・学習用端末の学校及び家庭での更なる活用	・県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査、川島独自の一斉テストの実施・分析 ・家庭学習ノートの配付 ・学習用端末の学校及び家庭での更なる活用

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	15,120	15,714	18,343	18,570	18,570
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	15,120	15,714	18,343	18,570

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
埼玉県学力・学習状況調査全学年・全教科平均点以上教科数(1年生:2教科、2、3年生:3教科) ※重要施策2-2と合算値	目標	-	4/14教科	5/14教科	6/14教科	7/14教科	8/14教科	9/14教科	10/14教科
評価指標設定理由	実績	3/14教科	5/14教科	3/14教科	1/14教科				
学力がどの程度を身につけられたか 図るため、県学力・学習状況調査の結果を指標に設定	評価	-	A	D	D				

No.	重要2-2	戦略目標	そだてる	施策名	社会を生き抜く人財の育成	分類	継続
実施計画事業名	学力向上推進事業		予算書事業名	学力向上推進事業(中学校)	関連計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	学力向上を図るため、小中学校長を構成員とする学力向上推進委員会を設置し、県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査の分析、川島独自の一斉テストの実施・分析を行い、学習指導の改善策を検討する。 また、学校と家庭との連携を図りながら、教員による細やかな指導を実施する。 学習用端末の導入が進み、NEXTGIGAを見据え、学習用端末の更新、さらなる端末の利活用を実現し、子どもたちの学力向上に繋げる。	評価の考え方 及び 今後の対応策	県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査を分析し、学校と連携して各種事業に取り組んだが、数値目標に届いていない。 分析をさらに進め、学習用端末のAIドリル教材の活用等をさらに推進するとともに、別の角度からも学力向上に繋がる事業等を学校と共に検討していく。
------	---	---------------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査、川島独自の一斉テストの実施・分析 ・学習用端末及びAIドリル教材の学校及び家庭での活用	・県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査、川島独自の一斉テストの実施・分析 ・学習用端末及びAIドリル教材の学校及び家庭での活用	・県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査、川島独自の一斉テストの実施・分析 ・学習用端末の学校及び家庭での活用及びNEXTGIGAを見据えた端末更新	・県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査、川島独自の一斉テストの実施・分析 ・学習用端末の学校及び家庭での更なる活用	・県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査、川島独自の一斉テストの実施・分析 ・学習用端末の学校及び家庭での更なる活用

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	19,895	13,992	15,190	15,190	15,190
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	19,895	13,992	15,190	15,190	15,190

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
埼玉県学力・学習状況調査全学年・全教科平均点以上教科数(1年生:2教科、2、3年生:3教科) ※重要施策2-1と合算値	目標	-	4/14教科	5/14教科	6/14教科	7/14教科	8/14教科	9/14教科	10/14教科
評価指標設定理由	実績	3/14教科	5/14教科	3/14教科	1/14教科				
全ての生徒が、高い学力を身につけることで、社会を生き抜く人財を育成する	評価	-	A	D	D				

No.	1	戦略目標	そだてる	施策名	新たな生涯学習の推進体制構築		分類	拡充・一部新規
実施計画事業名	総合型地域スポーツクラブ活動推進事業		予算書事業名	スポーツ振興事業	関連計画	川島町教育大綱、川島町教育行政重点施策、川島町生涯学習推進総合計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	誰でも自由に気軽にいつまでもスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブの事業を支援する。	評価の考え方 及び 今後の対応策	設立から4年が経過し、順調に会員数を伸ばすような取り組みを続けてきたが、講師の確保等に課題が発生し、実施できない講座が発生した。また、totoからの助成が、令和6年度で助成期間が終了する。会員数が増えてきたとはいえ、全ての経費を会員の会費のみで運営できる状況には至っていないため、町単独で財政的な支援を行う必要がある。
------	---	------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・クラブ運営の支援	・クラブ運営の支援	・クラブ運営の支援 (R7より法人化)	・クラブ運営の支援	・クラブ運営の支援

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	4,560	4,560	2,400	2,400	2,400
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,283	4,104		
	一般財源	1,277	456	2,400	2,400

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合型地域スポーツクラブ会員数	目標	-	140人	150人	160人	170人	180人	190人	200人
	実績	116人	152人	225人	221人				
評価指標設定理由									
総合型地域スポーツクラブが会費収入により自主運営することを目指す。毎年10人ずつ増やし、R7に会員数180人を達成する。		評価	-	A	A	A			

No.	2	戦略目標	そだてる	施策名	生きる力を育む学校教育の推進	分類	継続
実施計画事業名	学力向上推進事業(中学校)(一部再掲)		予算書事業名	学力向上推進事業(中学校)	関連計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	学力向上を図るため、小中学校長を構成員とする学力向上推進委員会を設置し、県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査の分析、川島独自の一斉テストの実施・分析を行い、学習指導の改善策を検討する。 また、学校と家庭との連携を図りながら、教員による細やかな指導を実施する。 学習用端末の導入が進み、NEXTGIGAを見据え、学習用端末の更新、さらなる端末の利活用を実現し、子どもたちの学力向上に繋げる。	評価の考え方 及び 今後の対応策	前年度よりも取得率は向上したが、目標に届いていない。 引き続き、ALTを学校に常駐させるとともに、ALT業務委託業者による英検対策講座の実施、英検対策AI教材の活用を推進する。また、小学校から英語に親しみ、楽しむ体験を創出し、英語を学びたいという意欲を向上させ、英検受験者の増加と取得率向上を図る。
------	---	---------------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査、川島独自の一斉テストの実施・分析 ・学習用端末を活用した英検対策の実施(AIDリル教材等) ・ALTを学校に常駐させるとともに、私塾と連携した英検対策講座の実施	・県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査、川島独自の一斉テストの実施・分析 ・学習用端末を活用した英検対策の実施(AIDリル教材等) ・ALTを学校に常駐させるとともに、ALT業務委託業者による英検対策講座の実施	・県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査、川島独自の一斉テストの実施・分析 ・学習用端末を活用した英検対策の実施(AIDリル教材等) ・ALTを学校に常駐させるとともに、ALT業務委託業者による英検対策講座の実施	・県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査、川島独自の一斉テストの実施・分析 ・学習用端末を活用した英検対策の実施(AIDリル教材等) ・ALTを学校に常駐させるとともに、ALT業務委託業者による英検対策講座の実施	・県学力学習状況調査・全国学力学習状況調査、川島独自の一斉テストの実施・分析 ・学習用端末を活用した英検対策の実施(AIDリル教材等) ・ALTを学校に常駐させるとともに、ALT業務委託業者による英検対策講座の実施

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	19,895	13,992	15,190	15,190	15,190
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	19,895	13,992	15,190	15,190

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
中学2・3年生英検4級以上取得率	目標	-	50%	53%	55%	57%	60%	65%	70%
	実績	46.1%	39.3%	31.0%	34.0%				
評価指標設定理由									
グローバル社会において活躍できる人材育成を目指すため、全生徒の英検取得率を指標に設定		-	D	D	D				

No.	3	戦略目標	そだてる	施策名	心と体を育む教育環境の整備・充実	分類	継続
実施計画事業名	学校応援団事業		予算書事業名	学校教育事業	関連計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	ボランティアの協力をいただき、教育環境の整備・充実を推進し、児童・生徒に対し、教育に置ける切れ目のない支援を図る。	評価の考え方 及び 今後の対応策	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、学校応援団事業に以前のような活動が戻ってきた。登録者数は若干減少したものの、目標数には到達している。 地域とともに学校運営を進めていくため、引き続き広報紙等を活用して制度の周知を図り、また、学校とも連携し、意欲ある方の登録を募って登録者数を増やしていく。 また、ハード、ソフトの両面から教育環境の整備・充実を図り、児童生徒を支援する。
------	---	------------------------	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・学校応援団の支援、周知広報	・学校応援団の支援、周知広報	・学校応援団の支援、周知広報 ・県学力学習状況調査を分析し、教育環境の整備を推進	・学校応援団の支援、周知広報 ・県学力学習状況調査を分析し、教育環境の整備を推進	・学校応援団の支援、周知広報 ・県学力学習状況調査を分析し、教育環境の整備を推進

年 度 (単位: 千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

総合振興計画進行管理 ・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
学校応援団登録者数 (自分に良いところがあると感じている児童の割合)	目標	-	360人	365人	370人	380人 (81.0%)	390人 (82.0%)	400人 (83.0%)	410人 (84.0%)
評価指標設定理由	実績	355人	340人	394人	390人 (80.6%)				
学校応援団の登録者数を測り、児童が安全・安心に学校生活を送ることができる環境を整備する。 (サブ指標:「自己肯定感」を評価指標に設定し、豊かな心と健やかな体を育む目標を測定する。)	評価	-	D	A	A				

No.	4	戦略目標	そだてる	施策名	多様な学習機会の充実	分類	継続
実施計画事業名	地域学校協働活動推進事業(再掲)	予算書事業名	地域学校協働活動推進事業	関連計画	川島町教育大綱、川島町教育行政重点施策、川島町生涯学習推進総合計画	計画期間	- ~ - 年度

事業目的	地域と学校がお互いに協力して、子どもを中心に大人もまなび・活動できる「みんなの居場所(ひろば活動)」をつくることで、地域全体で子どもを育てるとともに、地域をげんきにするための国庫補助事業。	評価の考え方 及び 今後の対応策	地域学校協働活動推進員のネットワークを利用することで、新たな人材を獲得し目標を達成できた。今後の実践を通じながら人材の獲得を継続して一層の事業の推進を図りたい。
------	--	------------------------	--

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・コーディネーターによる活動の支援 ・地域の団体や人材の発掘 ・講座や活動の実施	・コーディネーターによる活動の支援 ・地域の団体や人材の発掘 ・講座や活動の実施	・コーディネーターによる活動の支援 ・地域の団体や人材の発掘 ・講座や活動の実施 ・世代間交流促進事業の企画	・コーディネーターによる活動の支援 ・地域の団体や人材の発掘 ・講座や活動の実施	・コーディネーターによる活動の支援 ・地域の団体や人材の発掘 ・講座や活動の実施

年 度 (単位:千円)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	1,863	2,087	2,272	2,272	2,272
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	1,075	1,258	1,363	1,363	1,363
地方債					
その他					
一般財源	788	829	909	909	909

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各種事業を実施することができる人財の数	目標	-	16人	16人	17人	17人	18人	18人	19人
評価指標設定理由	実績	15人	19人	20人	22人				
事業目的を達成するには、魅力的な事業を企画・運営できる人財が必要不可欠であるため	評価	-	A	A	A				

No.	5	戦略目標	そだてる	施策名	子育て支援・児童福祉の充実			分類	継続
実施計画事業名	子育て支援総合センター運営事業(再掲)		予算書事業名	子育て支援総合センター管理運営事業	関連計画	川島町子ども・子育て支援事業計画		計画期間	H29 ～ - 年度

事業目的	安心して出産・子育てができるよう、子育て親子が気軽に集い交流できる施設(子育て支援総合センター「かわみんハウス」)として運営する。 青少年健全育成に寄与するよう、中高生・青少年向け事業の展開を行う。 令和6年度に令和7年度からの指定管理者の選定を行う。今後の施設及びサービスを検討する。	評価の考え方 及び 今後の対応策	来館者は年々増加しているが、町内在住者の利用割合が減っている。 魅力ある事業を展開し、町内在住者にとって、利用しやすい施設を目指す。
------	---	------------------------	---

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各年度の事業概要	・川島町子育て支援総合センター管理運営(施設管理・事業企画及び運営) ・遊具設置工事 ・中高生参加事業:R5.8月かわみんまつり(中学生ボランティア1名)	・川島町子育て支援総合センター管理運営(施設管理・事業企画及び運営) ・令和7年度からの指定管理者選定 ・駐車場舗装工事	・川島町子育て支援総合センター管理運営(施設管理・事業企画及び運営)	・川島町子育て支援総合センター管理運営(施設管理・事業企画及び運営)	・川島町子育て支援総合センター管理運営(施設管理・事業企画及び運営)

年 度 (単位:千円)		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (当初予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費		30,544	30,774	30,859	31,517	32,195
財源内訳	国庫支出金	3,601	3,083	3,777	3,777	3,777
	県支出金	3,601	3,083	3,777	3,777	3,777
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	130	177	177	177	177
	一般財源	23,212	24,431	23,128	23,786	24,464

総合振興計画進行管理・事業評価

評価指標		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
来館者数(町内在住者)	目標	-	3,800人	4,400人	5,100人	5,800人	7,000人	7,800人	8,200人
	実績	3,129人	3,830人	4,892人	4,560人				
評価指標設定理由									
町内在住者にとって、利用しやすい事業・施設を目指す。		評価	-	A	A	C			